



**Be the Change**

リンテック  
統合報告書 2020  
2020年3月期

## 編集方針

本報告書は、株主・投資家の皆様に持続的成長と社会全体のさらなる発展への貢献を目指すリンテックグループについてご理解いただくことを目的としています。以下のガイドラインを参考に業績・財務情報だけでなく、当社グループが築き上げてきた研究開発力や人材力など、財務諸表には載らない“見えざる資産”についてもご紹介しています。なお、当社ホームページやCSRレポートには、本報告書にはない情報も掲載しておりますので併せてご参照ください。

## 参考にしたガイドライン

国際統合報告評議会 (IIRC)	「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省	「価値協創ガイダンス」

## 統合報告書の位置づけ



## 対象期間

本報告書は2019年4月1日から2020年3月31日までを対象としています。一部の情報については2020年4月以降の内容を含んでいます。

## 将来の見通しに関する記述

本報告書に掲載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その内容の正確性を保証したり、将来の計画数値、施策の実現を確約したりするものではありません。実際の業績などは今後のさまざまな要因によって異なる可能性があります。

## P2 社長メッセージ



P10

## Overview

会社概要

- P10 リンテックの歴史
- P12 リンテックの強み
- P14 リンテックの  
価値創造プロセス
- P16 パフォーマンスハイライト
- P18 1年間の主な動き

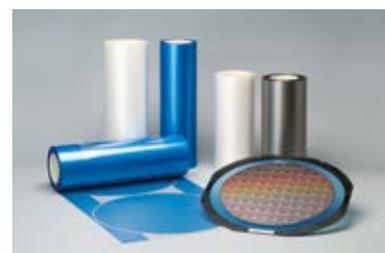


P20

## Strategy

経営戦略

- P21 CFOメッセージ
- P24 事業戦略
  - P25 事業統括本部長メッセージ
  - P26 印刷材・産業工材関連
  - P29 電子・光学関連
  - P32 洋紙・加工材関連
  - P35 トピックス
- P36 研究開発





## P40 Foundation

価値創造の基盤

- P41 CSR推進体制とマテリアリティ
- P44 環境
- P48 社会
- P52 ガバナンス
- P62 役員一覧
- P64 独立社外取締役メッセージ
- P66 IR活動



## P67 Financial Information

財務情報

- P68 経営者による説明および分析
- P70 財務サマリー
- P72 連結貸借対照表
- P74 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- P75 連結株主資本等変動計算書
- P76 連結キャッシュ・フロー計算書

## P77 Other Information

その他の情報

- P77 会社沿革
- P78 製品用語集
- P80 会社情報／株式情報



代表取締役社長  
社長執行役員

はっとり まこと  
**服部 真**

略歴

1980年 4月 不二紙工株式会社(当社)入社  
1980年 5月 東京北営業所に配属  
1984年 5月 仙台営業所に異動  
2000年 3月 電子デバイス事業部に異動  
2009年 10月 事業統括本部アドバンス  
マテリアルズ事業部門長

2014年 4月 執行役員 事業統括本部アドバンス  
マテリアルズ事業部門長  
2015年 6月 取締役執行役員 事業統括本部  
アドバンスマテリアルズ事業部門長  
2017年 4月 取締役常務執行役員 事業統括本部長  
2020年 4月 代表取締役社長 社長執行役員(現任)

はじめに、このたびの新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方々に謹んでお悔やみ申し上げます。当社グループといたしましても従業員の安全確保、あるいは原材料調達や製品供給面も含め、感染拡大の影響を最小限に抑えるべく努めております。一日も早くこの状況が解消されることを祈念いたします。

先般当社は、本社のある東京・板橋区に対し、取引先の協力を得ながら医療現場向けにフェースシールド1万セットを製作し、ソーシャルディスタンスの注意喚起のためのフロアマーキング素材や飲食店向けのテイクアウト訴求のステッカーなどと合わせて寄付いたしました。今回のような極めて困難な時期に、少しでも有形無形の価値を社会へ送り届けることこそが企業グループとしての何よりの責務と考えており、引き続きこうした取り組みを進めてまいります。

## 社長就任に当たって

私は今年4月に社長に就任しましたが、入社以来一貫して営業畑を歩み、2017年からは事業統括本部長を務めてきました。私が常に心掛けていたことは「市場基準を満たすものづくり」です。社会のニーズが劇的に変化し、多様化する中で、顧客が真に必要なものを徹底的に模索し、独自の発想と技術開発力をもって誠心誠意応えていくこと。それこそが社は「至誠と創造」に通じる精神であり、これからもグループ

全社員にこの精神を訴え続けていきたいと思えます。そして、これまでに当社グループが築いてきた社会的存在価値や企業風土を次の世代へしっかりと引き継ぎ、ESG(環境・社会・ガバナンス)やSDGs\*への取り組みを一層強化しながら、全てのステークホルダーの期待に十分応えていける企業グループにしていけるよう邁進していきます。株主・投資家の皆様には、引き続きご支援のほどよろしくお願ひ申し上げます。

\*SDGs: Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称。2015年に国連サミットで採択され、持続可能な社会の実現に向けた17の目標(ゴール)と169の指標(ターゲット)で構成される

## 社是



## 経営理念

社名の「リンテック」、すなわち「リンケージ(結合)」と「テクノロジー」および社は「至誠と創造」に裏付けされる人の和、技術開発力を基軸とし、国内・海外の業界において、だれからも信頼される力強い躍動感あふれる会社として社会に貢献し、株主各位・顧客・社員家族の期待にこたえる斬新な経営を推進します。

**明日を考え、今日を築こう**  
**For tomorrow we build today**

# 10年先を見据え 次なる成長への足掛かりを

## 前中期経営計画を振り返って

2017年4月にスタートした3か年の中期経営計画「LIP(LINTEC INNOVATION PLAN)-2019」では、「イノベーションをさらに深化させ、新たな成長にチャレンジ」という基本方針の下、最終年度における連結売上高2,700億円、営業利益250億円、売上高営業利益率およびROE(自己資本利益率)9%以上という数値目標を掲げ、さまざまな施策に取り組んできました。

初年度の2018年3月期は、世界経済の拡大基調が継続し、日本においても総じて堅調に推移しました。また、2016年末に米国のマックタック・アメリカ社など欧米3社を買収したことなどにより、連結売上高は前期に比べ約430億円増の2,490億円、営業利益は半導体・電子部品関連ビジネスが好調に推移したことなどにより、約35億円増の201億円となりました。しかし、2年目の2019年3月期においては、期前半は全体的に底堅く推移したものの、期後半に入ってから米中貿易摩擦の影響によって中国経済が減速し、日本においてもその影響やIT需要の減速により輸出が減少するなど、厳しい経営環境となりました。その結果、連結売上高は微増にとどまり、営業利益は単体における販売数量の減少や売上構成の悪化、パルプを中心とする原燃料価格の上昇などの影響も

あり減益となりました。最終年度となった2020年3月期は、米中貿易摩擦やエレクトロニクス関連市場の在庫調整に加え、国内において天候不順による大きなマイナス影響を受け、連結売上高は2,407億円、営業利益は154億円、そして売上高営業利益率は6.4%、ROEは5.0%となり、「LIP-2019」の最終数値目標をいずれも大きく下回る結果となりました。

しかしながら、長年赤字が続いていた米国生産子会社のマディコ社の経営合理化に着手し、営業黒字化を達成することができたほか、アジア地域を中心とする海外事業の強化や欧米でのM&Aなどによって海外売上高比率が約5割にまで高まるなど、一定の成果を得ることはできたと考えています。



マックタック・アメリカ社



## LINTEC INNOVATION PLAN 2019 (LIP-2019)

<b>期間</b>	2017年4月1日～2020年3月31日		
<b>基本方針</b>	イノベーションをさらに深化させ、新たな成長にチャレンジ		
<b>最終数値目標</b>	売上高	2,700億円	
	営業利益	250億円	
	売上高営業利益率	9%以上	
	ROE	9%以上	

### 重点テーマ

#### 1 地域戦略の強化

- (1) 国内におけるシェア拡大と新市場・新需要の開拓
- (2) アジア地域における戦略的投資と事業拡大
- (3) 欧米における既存領域の拡大と、買収子会社との相乗効果の追求

#### 2 新たな価値の創造

- (1) 顧客ニーズを超える差別化製品の創出
- (2) 市場の変化を先取りした次世代製品の開発

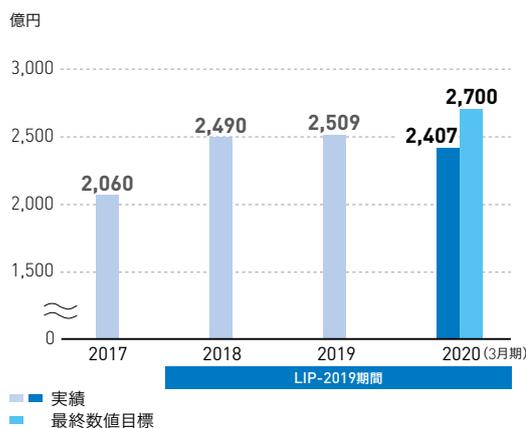
#### 3 企業体質の強靱化

- (1) グループ会社の健全化と持続的な収益拡大
- (2) 組織横断的な業務改革の推進
- (3) コスト構造改革のさらなる推進

#### 4 持続可能な社会の実現に向けた取り組み

- (1) 社会的課題の解決に寄与する事業活動の推進
- (2) 働き方改革と多様な人材の育成・活躍促進

### 売上高推移



### 営業利益推移

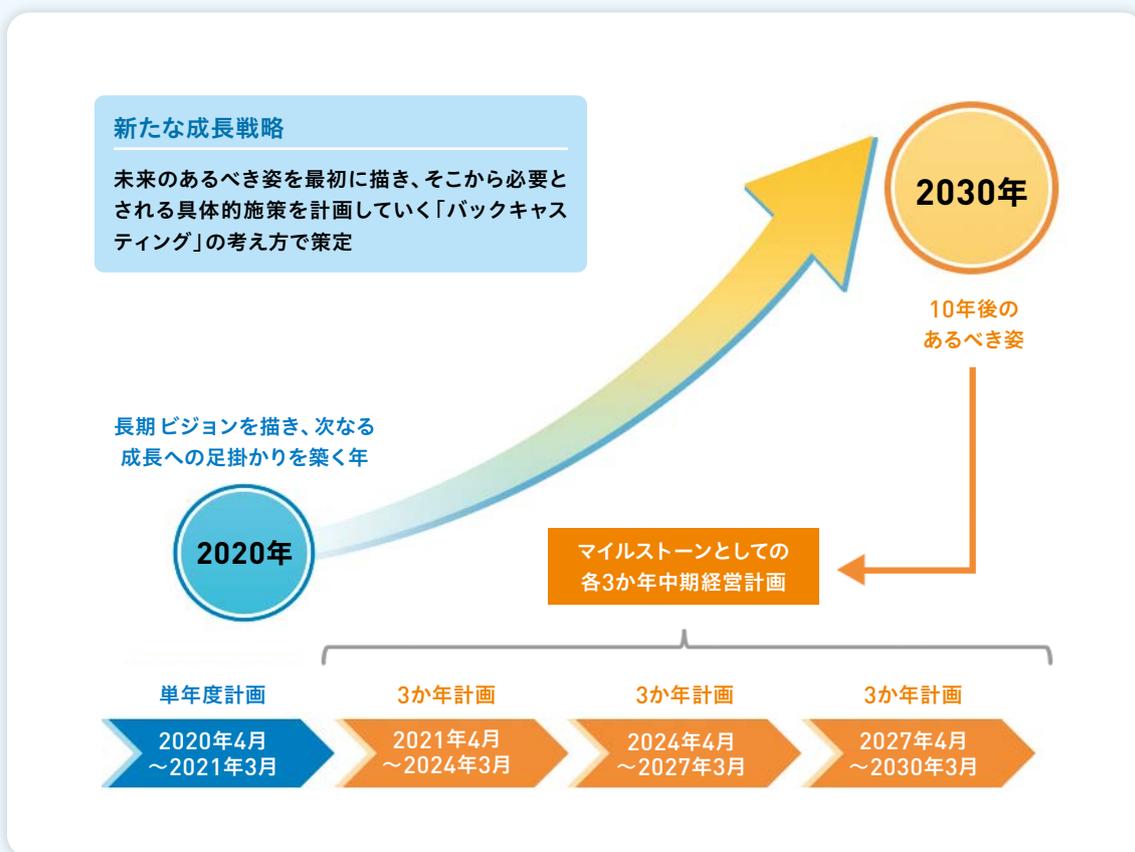


## 今後の経営方針

本来であれば、今年4月から新たな中期経営計画をスタートさせるタイミングでしたが、単に既存事業の延長上で今後の業績を積み上げていこうというやり方では、大きな未来を描くことはできません。また、2021年4月からは収益認識に関する会計基準が強制適用となり、売上高や利益率への大きな影響も見込まれます。そこで今期は単年度計画の下、「次なる成長への足掛かりを築く年」と位置づけて長期ビジョンと経営計画策定のための準備・検討を進め、バック

キャストイングの考え方に基づいて来期から新たな中期経営計画をスタートさせることにしました。

現在、長期ビジョンや中期経営計画の具体的な策定を進めていますが、これらは当社がイメージする未来がどのようなものかというメッセージにもなるかと思えます。ステークホルダーの皆様に対して、10年先を見据えたビジョンを提示するとともに、その実現に向けた戦略を着実に実行していきたいと考えています。



## 持続的成長に向けた課題

当社グループが持続的成長を遂げていくために取り組むべき課題は数多くあります。印刷材・産業工材関連セグメントをはじめとする収益構造の改善、世界中の企業が直面する新型コロナウイルス感染拡大への対応、そして中・長期的に新たな成長ドライバーとなる事業分野の確立、ESGやSDGsを根幹に据えた企業経営のさらなる強化などが重要になってくると考えています。少子高齢化が一段と進む日本で、人々のライフスタイルはどうか変化しているのか。高まる環境への意識をはじめ、世界各国における社会的課題は何か。その中で当社グループはどうあるべきかを考え、世の中のどのような課題をどう解決していくのかを明確にしたうえで、今やるべきことを迅速かつ着実に推進していきます。

### 外部要因に左右されにくい事業構成の再構築を

当社グループの各事業部門の業績が外部要因の影響を受けやすいことが、現在の製品アイテムのポートフォリオが抱える問題点の一つと考えています。例えばラベル用粘着製品の中では、食品の表示ラベル用途や飲料のキャンペーンラベル用途といった、天候などの要因によって需要が変動しやすいものが多くあります。あるいは半導体・電子部品関連の分野でも、これまでエアコン向けなどの需要の季節変動をスマートフォン関連需要がカバーしてきた状況がありましたが、近年のモバイル市場の成熟化に伴い、少し変わってきているという印象です。そのほか、各事業部門のターゲット市場で生じているさまざまな変化に対する分析を徹底し、製品ポートフォリ

オの最適化と新規製品開発を進めていかなければならないと考えています。



近年の当社グループの成長を支えてきた半導体関連粘着テープ

### 新型コロナウイルス問題は変革の契機

当社は今年11月、国内外事業戦略の本拠地である東京・飯田橋オフィスを近隣地に移転します。これに向けて“ペーパーレス化”と“フリーアドレス”を基本コンセプトに、ワイヤレス環境やモバイル端末の充実、セキュリティー対応の徹底などといった準備を昨年から進めてきました。そのため、結果的には今回の新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業部門におけるモバイルワークへの切り替えは比較的スムーズに進みました。

営業部門にとどまらず、まずは全従業員の感染拡大を防止し、かつ継続的に業務を遂行できる環境を整備・拡充することが何よりも重要です。在宅勤務やウェブ会議システムの活用を推進しているほか、出勤時もマスク着用の義務化や換気の徹底、時差通勤の推奨などにより感染リスクの低減を図っています。従業員に対し一律の特別手当も支給しました。そして今後は、コロナ前の働き方

に戻すということではなく、働き方改革の一環として今回の取り組みを必要に応じて進化・定着させ、従業員の働きやすさや生産性の向上につなげていきたいと考えています。

また、従業員一人ひとりが自ら率先して新しい生活様式を取り込むことで、変化する時代の中で人々が本当に必要とする製品・サービスをイメージして、新たな開発・提案につなげていくといった姿勢も必要になってきます。リーマンショック、あるいは東日本大震災の後、人々の価値観や生活スタイルなど社会の各方面で不可逆的な変化が生じました。時計の針を戻すことはできませんし、戻したところでそこにビジネスチャンスはありません。「元に戻す」という発想をしては、やがて市場から退出を迫られることとなり、それこそが企業経営におけるリスクであると私は認識しています。

### ▶ 製品開発力と提案力をさらに強化

当社グループが目指すべきマーケットは、薄利多売で供給量が勝負を分けるような超巨大市場ではないと考えています。リンテック本来の「ものづくり」とは、ニッチな領域で顧客ニーズに合った機能性を追求し、高付加価値製品を提供していくことであり、これからも独自の持ち味を生かしたものづくりを続けていくためには、製品開発力と提案力の一層の強化を図っていく必要があると考えています。当社の研究開発部門は、他社が簡単には参入できないほどの優れた技術力を持ち、研究開発における設備面や環境面も整っていると自負しています。この強みにさらに磨きをかけるため、ヒューマンリソースの強化や開発効率

向上に向けたAIの導入など、思い切った投資も行っていく方針です。



研究所の先端技術棟に導入された大型テスト塗工設備

### ▶ 環境問題への取り組み強化は必須の課題

地球温暖化防止対策や環境配慮製品の開発・拡販といった取り組みは、メーカーにとっての最重要課題といえます。CO<sub>2</sub>排出量の削減については、発電時に発生する熱を温水や蒸気などの形で回収して利用するコージェネレーションシステムの各工場への導入や、これまでより環境負荷の小さい交通手段を利用して製品を輸送するモーダルシフト化を進めることなどによって、2030年度までにCO<sub>2</sub>排出量30%以上削減(2013年度比)を目指しています。また、粘着剤や剥離剤の塗工工程で有機溶剤を使用する当社にとって脱溶剤も大きなテーマであり、製品開発と設備投資の両面から今後も積極的に取り組んでいきます。

CO<sub>2</sub>排出量削減目標 (2030年度)

2013年度比で**30%以上**

## “多様性の尊重”こそが私のポリシー

中・長期的な成長の鍵を握るのは、人材の多様性です。構成に偏りのあるチームからは良いアイデアは生まれにくいもので、多様性こそが価値創造の源泉であると考えています。当社では多様な人材の採用・育成や、それぞれが働きやすい環境づくりに取り組むとともに、さまざまな視点からの議論を活性化するための体制整備を進めています。その一環として設置された全社横断組織である「SDGs委

員会」は、本業をベースに社会的課題の解決に向けて新製品・新規事業の検討などを行っています。今後も営業、研究、生産、管理といった全ての部門で多様性を尊重し、新たな価値創造につなげていきます。マネジメントに関しても同様で、今年6月からの新体制では独立社外取締役、女性取締役を増員しました。経営に多様な意見を取り入れながら、ガバナンスの一層の強化を図っていきます。

## チャレンジ精神で新たな価値創造へ

社長として、まずは次期3か年中期経営計画を着実に推進していきたいという思いです。もちろん安易な課題や目標を掲げるつもりはありませんが、従業員のモチベーションを高めるためにも、さまざまな成功体験を味わってほしいと思っています。かつて私が部門長を務めていたアドバンスマテリアルズ事業部門でも、一つの成功体験が次なる成功につながっていくといったことが数多くありました。長期ビジョンの実現に向けて、スタートとなる次期中期経営計画の達成は非常に大きな意味を持つはずで、また従業員には、困難な課題を目の前にしてもまず挑戦しようという気概を持った人材になってほしいと思っており、トライ&エラーを繰り返して課題解決に向けてひたむきに努力する精神を、社内に徹底的に浸透させていきたいと考えています。そして長期的な観点から、本業を通じた社会的課題の解決によって新たな価値を創造していくという姿勢こそが、リンテックグループの持続的成長の原動力になると信じています。

代表取締役社長  
社長執行役員

服部 真



# 時代のニーズを捉えて着実に成長

高度な粘着技術を有するメーカーと特殊紙の抄造技術および剥離紙・剥離フィルムの製造技術を有するメーカーとの垂直統合。それが、1990年の3社合併による「リンテック」誕生の大きな意義です。同時にこの3社合併が、その後のグローバル展開のスタートとなりました。

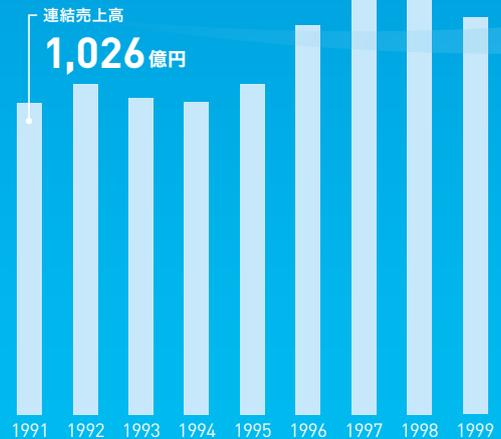
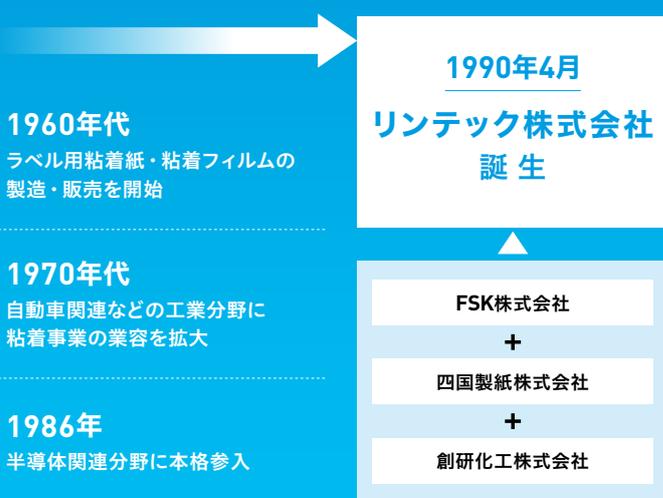


ガムテープ



液晶用光学機能性フィルム

1927年  
創業



## 1990年まで

1927年に包装用ガムテープの製造・販売で創業した当社は、1960年代に入り現在の主力事業であるラベル用粘着紙・粘着フィルムの製造・販売を開始しました。その後、自動車関連などの工業分野に粘着事業の業容を拡大し、1986年には半導体関連分野に本格参入。そして1990年の3社合併によって、今日における各種粘着製品や特殊紙および剥離紙・剥離フィルムなどのリーディングカンパニーとしての事業基盤を築きました。

## 1990年代

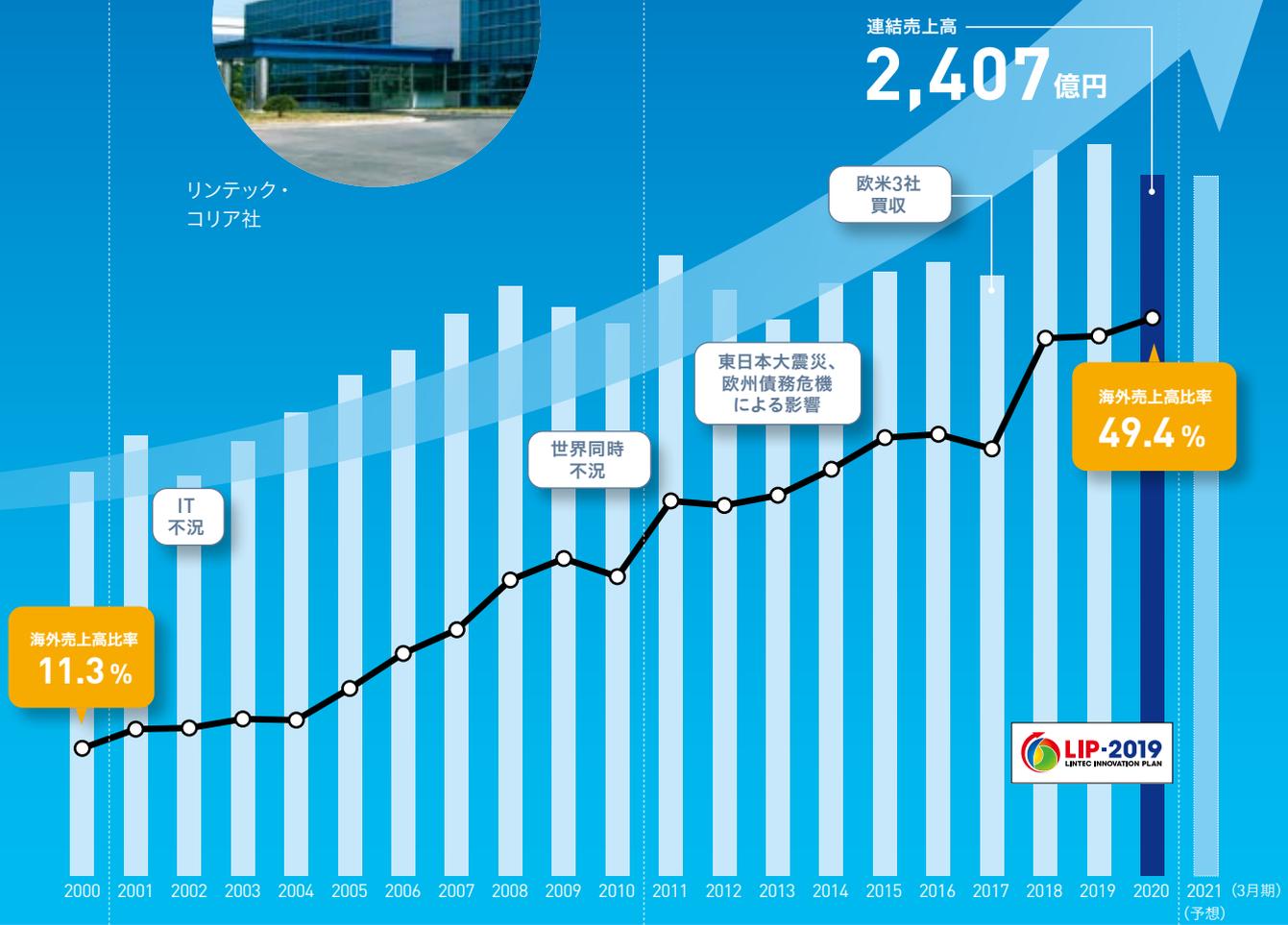
1991年に液晶関連分野に本格参入。1994年にはインドネシアにラベル用粘着紙・粘着フィルムの生産子会社を設立しました。1995年には、前年に開設したシンガポールの営業所を販売子会社として現地法人化。欧州でもオランダに販売子会社を設立するなど、事業のグローバル化を推進しました。一方、国内においては、1995年に粘着製品メーカーの買収や研究所の新棟建設を行うなど、事業基盤のさらなる強化を図りました。



リンテック・  
コリア社



先端技術棟



## 2000年代

2000年にマレーシアに電子部品関連の生産子会社を設立したのを皮切りに、2002年から2004年にかけて韓国と台湾に半導体関連や液晶関連などの生産子会社を設立。加えて、アジアや欧州などに半導体関連の販売子会社を相次いで設立したことにより、エレクトロニクス関連事業が当社グループの成長を大きく牽引しました。そのほか、ラベル関連事業においても2002年に中国に生産子会社を設立するなど、グローバル展開を加速させました。

## 2010年代

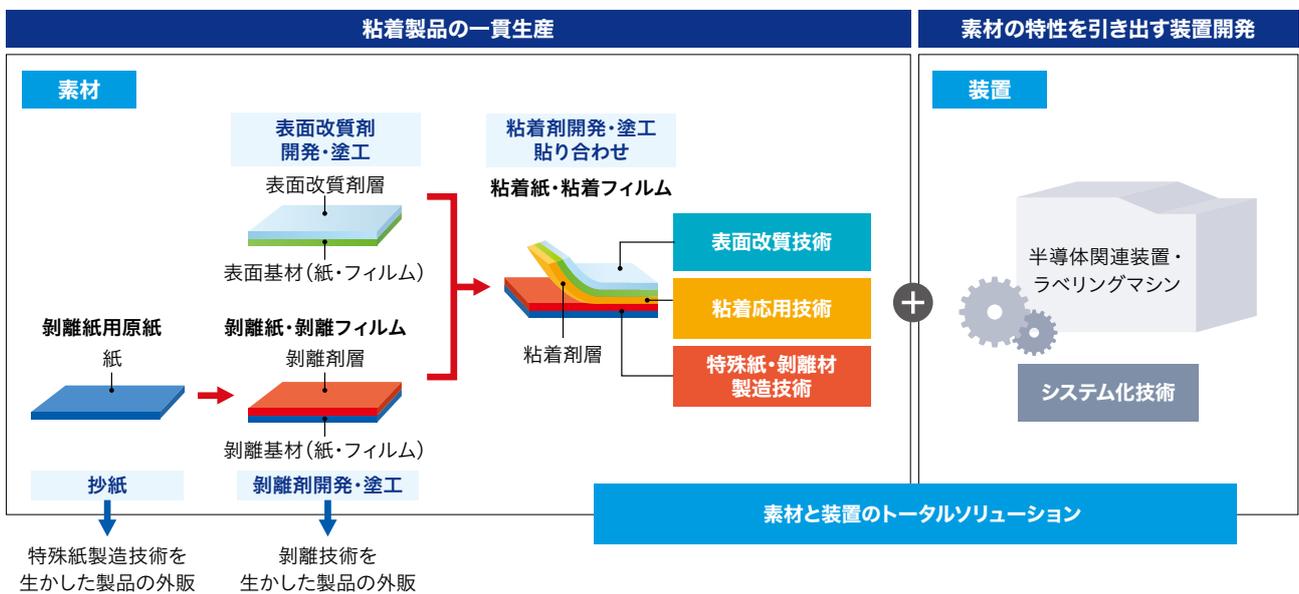
2010年に国内のラベル用粘着紙・粘着フィルムの主力生産拠点である龍野工場(兵庫県)の再構築を完了させたほか、2015年には研究所(埼玉県)の先端技術棟を新設するなど、国内において生産・研究開発体制の強化を図りました。海外では、2011年にタイに生産子会社を設立。そして2016年には、北米のラベル関連市場で高いシェアを誇るマックタック・アメリカ社など欧米3社を相次いで買収し、新たな成長のステージを迎えました。

# 成長を支える三つの強み

1990年の3社合併以降、安定的な成長を続けてきたリンテック。粘着応用技術をはじめとする基盤技術を生かした粘着製品の一貫生産体制、幅広い製品分野で構築してきた独自の地位、そして海外市場への積極展開が当社グループの成長を支える強みといえます。

## 1 粘着製品の一貫生産を実現

当社では粘着剤の開発・塗工だけでなく、剥離紙用原紙の生産から紙・フィルムへの剥離剤塗工、さらには粘着製品のベースとなる表面基材の改質加工まで行うことで、粘着製品の一貫生産体制を構築しており、主力の粘着事業において、品質やコスト、納期面における優位性を生み出しています。また、自社の粘着製品の特性を最大限に引き出す関連装置も開発・生産することで、素材と装置のトータルソリューションを提供しています。



### 四つの基盤技術

- 表面改質技術**

紙やフィルムの表面に化学的・物理的処理を施すことで、その性能を高めたり、新たな機能を付加したりします。
- 粘着応用技術**

粘着剤、各種基材の開発およびその複合技術により、「貼る」「剥がす」という粘着製品の基本機能の応用領域を拡大します。
- 特殊紙・剥離材製造技術**

独自の抄紙技術や塗工、含浸、貼合技術などを駆使し、従来の紙の概念を超える特殊機能紙や高付加価値材を開発します。
- システム化技術**

機械・装置のシステム化をはじめ、素材の特性を生かした高度なシステム構築で、先進のソリューションをご提案します。

## 2 幅広い分野で独自の地位を構築

当社が製造・販売する製品の多くは消費者からは見えづらい中間消費材ですが、最終製品にとって欠かせない部材として提供しており、ニッチな市場で多くのトップシェア製品を有しています。また、顧客ニーズに合わせた多品種・小ロット・短納期対応ができるのも特徴で、カラー封筒用紙などの特殊紙からラベル用粘着製品、さらには半導体の製造工程で使用されるテープ・装置まで、幅広い分野において他の追随を許さない独自の地位を構築しています。

### ニッチな市場で高いシェアを誇る製品



カラー封筒用紙



ラベル用粘着製品

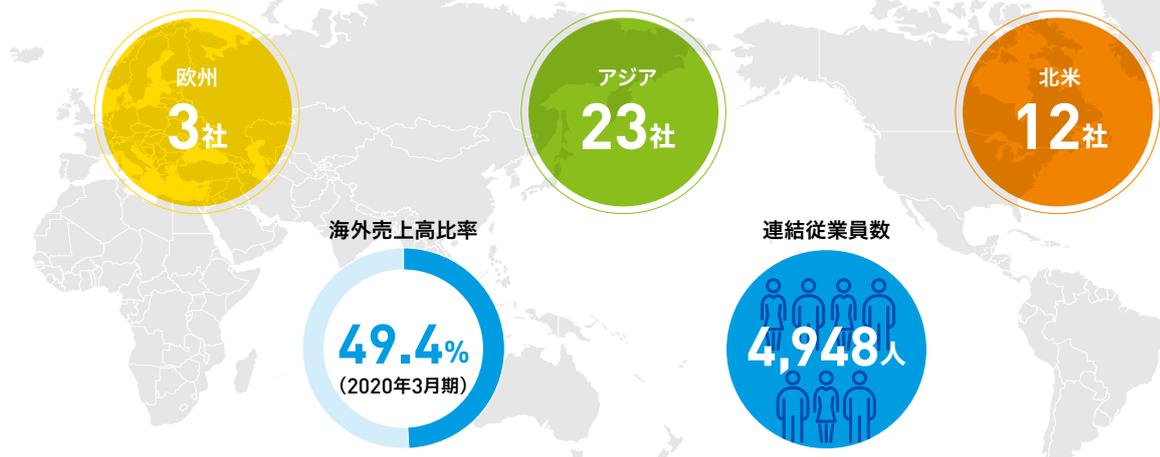


半導体関連粘着テープ・装置

## 3 積極的に事業のグローバル化を推進

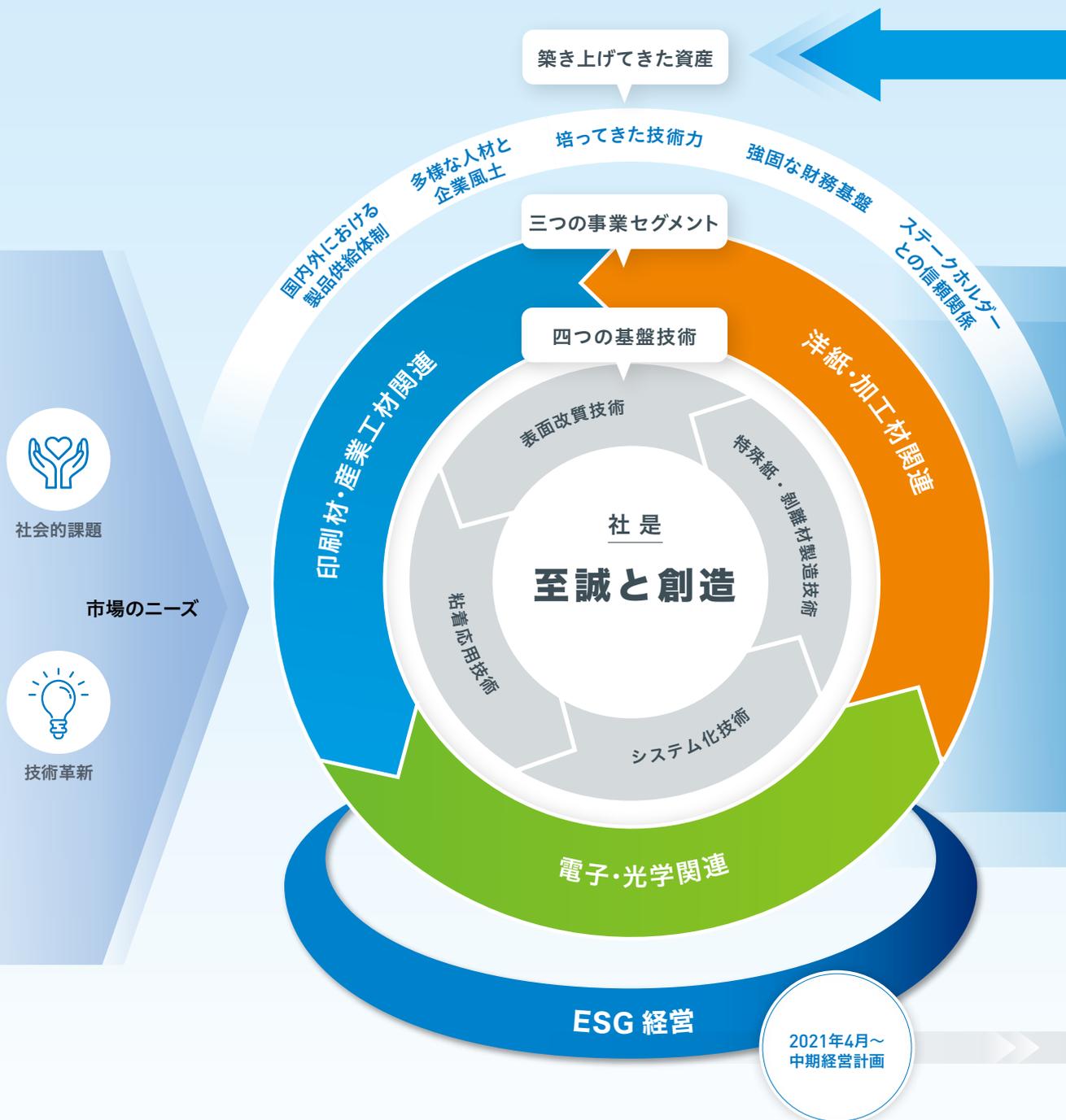
国内市場の縮小や顧客企業の海外への生産移転が進む中、当社ではお客様により近いところで製品を生産し、安定的に供給していく「メイド・イン・マーケット」の考え方を基本に事業のグローバル化を推進してきました。現在では19の国と地域に38の連結子会社と約5,000人の連結従業員を有し、海外売上高比率は約50%にまで高まっています。今後、未進出地域への展開も視野に、グローバル生産・販売体制のさらなる強化を図っていきます。

### グローバルネットワーク(2020年3月末)



# リンテックの価値創造プロセス

創業から現在に至るまで、リンテックグループは数多くの資産を築き上げてきました。社是「至誠と創造」の下、これらの資産を活用してさまざまな製品を開発・製造・販売し、社会や顧客の課題の解決に貢献しています。ここから生み出された利益をステークホルダーに還元するとともに、将来への投資を行うことで、さらに新たな価値を創造していく。当社グループではこの価値創造プロセスを通じて、社会と共に持続的な発展を目指しています。



還元・投資

社会や顧客の課題解決を通じた

# 価値創造



## 社会とリンク双方の 持続的な発展

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



## SDGsの達成への 貢献

2024年4月～  
中期経営計画

2027年4月～  
中期経営計画

2030年

## パフォーマンスハイライト

リンテック株式会社および連結子会社（環境関連情報はリンテック単体）の数値です。  
各年度の表示は3月31日に終了した期を表しています。

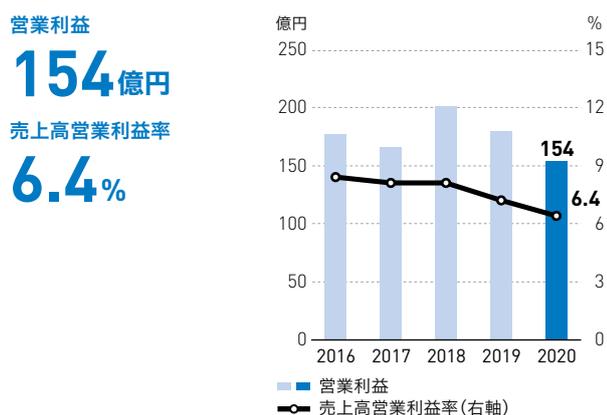
### 財務情報

#### 売上高



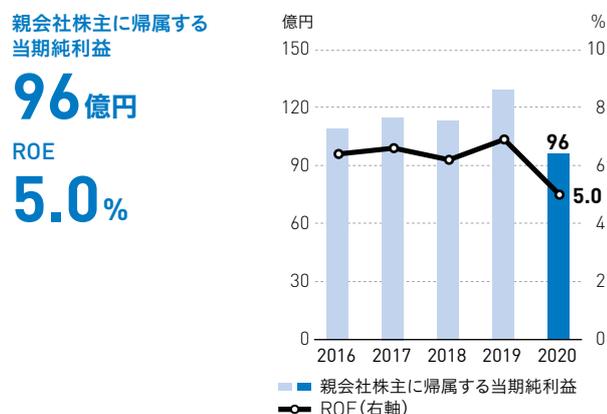
期前半の電子関連市場の低迷などで、アドバンスマテリアルズ事業部門やオプティカル材事業部門の売り上げが減少したことなどにより、売上高は減少しました。

#### 営業利益／売上高営業利益率



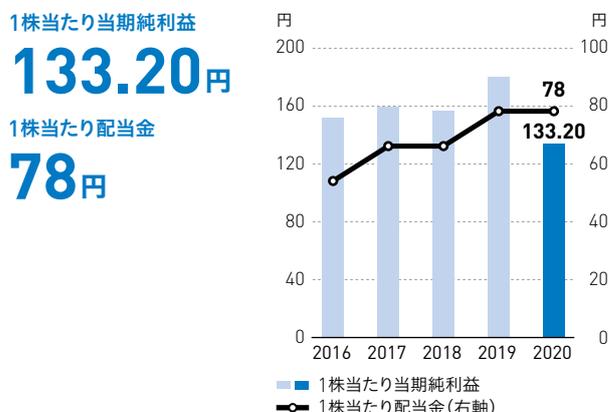
主要原材料であるパルプ価格の下落はありましたが、販売数量が減少したことなどによって営業利益は減少し、売上高営業利益率も悪化しました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



営業利益の減少に加え、特別損失として米国子会社におけるのれんの減損損失を計上したことなどによって親会社株主に帰属する当期純利益は減少し、ROEも悪化しました。

#### 1株当たり当期純利益／1株当たり配当金



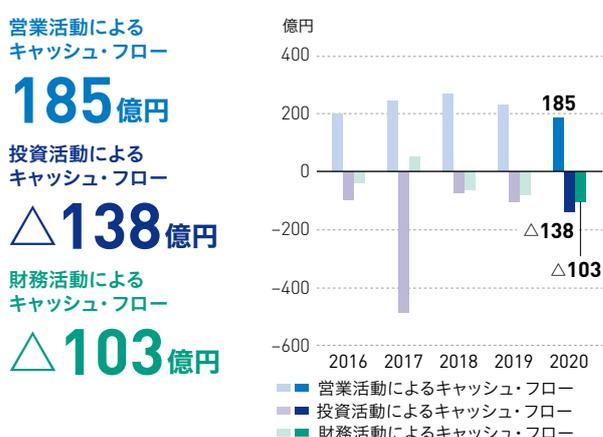
1株当たり当期純利益は減少しましたが、1株当たり配当金は前期と同じ78円としました。なお、配当性向は58.6%となりました。

#### 総資産／純資産



長期借入金の返済による現金及び預金の減少やのれんの減少などによって総資産は減少しましたが、利益剰余金の増加などによって純資産は増加しました。なお、自己資本比率は68.7%となりました。

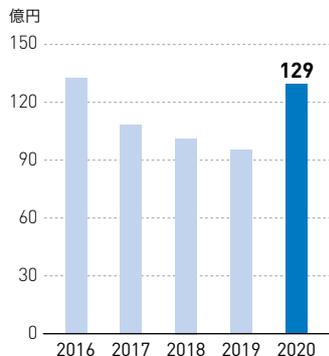
#### キャッシュ・フロー



営業活動によるキャッシュ・フロー(CF)は「+」、投資活動によるCFは有形固定資産の取得などにより「-」、財務活動によるCFは配当金の支払いなどにより「-」となりました。

設備投資額

129億円



吾妻工場(群馬県)の剥離フィルム塗工設備の増設や温室効果ガス削減対応設備の導入、米国・マディコ社の経営合理化に伴う生産拠点の再構築などにより、設備投資額は129億円となりました。

減価償却費／のれん償却額

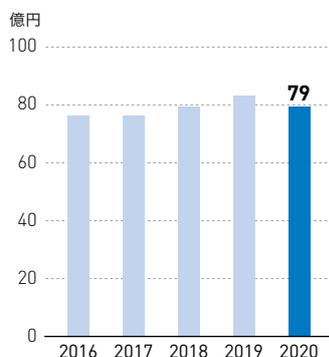
減価償却費  
95億円  
のれん償却額  
33億円



減価償却費は95億円となりました。のれん償却額は、2016年末のマックタック・アメリカ社の買収に伴うのれん償却を中心に33億円となりました。

研究開発費

79億円

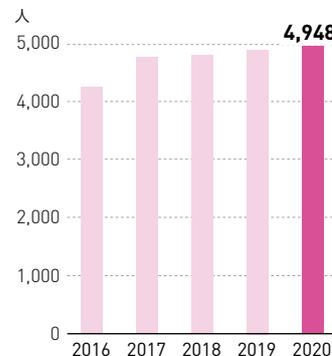


研究開発費は79億円となりました。内訳は印刷材・産業工材関連で29億円、電子・光学関連で37億円、洋紙・加工工材関連で13億円となっています。

非財務情報

従業員数

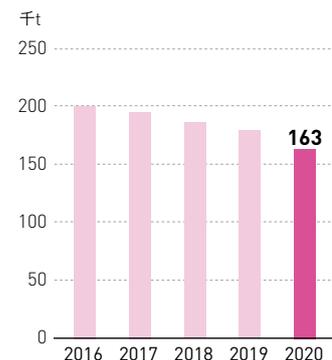
4,948人



連結従業員数は前期末比60人増の4,948人となりました。なお、リンテック単体の従業員数は2,584人となっています。

CO<sub>2</sub>排出量

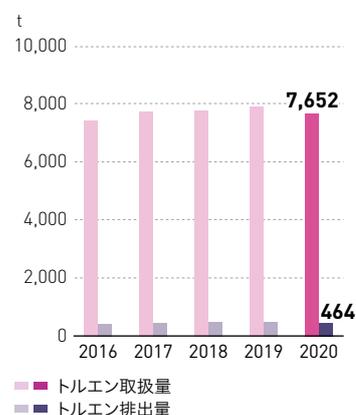
163千t



各生産拠点における環境負荷低減に向けた新規設備の導入や生産量の減少などにより、CO<sub>2</sub>排出量は前期比16千t減の163千tとなりました。

トルエン取扱量／トルエン排出量

トルエン取扱量  
7,652t  
トルエン排出量  
464t



主に粘着剤・剥離剤の塗工工程で使用される揮発性有機溶剤であるトルエンの取扱量・排出量は、製品の無溶剤化の推進などにより、前期に比べ減少しました。

# 1年間の主な動き

2019年4月から2020年3月までの当社グループの主な取り組みや新製品などについてご紹介します。

## CORPORATE

会社情報

### 1 6月28日

リンテック・アドバンスド・テクノロジーズ (台湾) 社の新棟が竣工

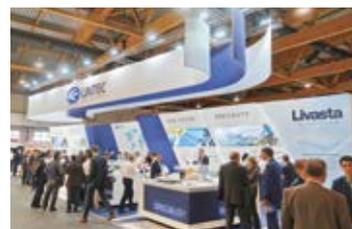


### 2 9月12日

東京ドームでのプロ野球公式戦に東京・板橋区在住の障がい者の方や少年野球チームの小学生などを招待

### 3 9月24～27日

ベルギーで開催された世界最大のラベル関連展示会「ラベルエキスポ・ヨーロッパ 2019」に出展



# 2019

4月

5月

6月

1

7月

8月

9月

2

3

A B

C D

## PRODUCTS

製品情報

### A 5月29日

植物由来の原料を粘着剤に使用したラベル用粘着製品に、無溶剤タイプの新アイテムを追加発売



### B 6月1日

ミドルグレードの自動車用ウインドーフィルムを国内外で標準ラインアップ



### C 7月1日

ラベル用粘着製品のグローバルブランド「Livasta」を立ち上げ

# Livasta

### D 7月1日

植物由来の原料を粘着剤に使用したラベル用粘着製品に、低温環境対応の強粘着タイプを追加発売

 IRメール配信サービスをぜひご利用ください。

当社では、株主・投資家の皆様へ決算情報や新製品情報などのニュースを幅広くお届けするため、IRメール配信サービスを実施しています。ご希望の方は当社ホームページのIRサイトよりご登録ください。右記の二次元コードから簡単にアクセスいただけます。



**4 10月27日**

東京・板橋区在住の障がい者の方や地域の方などを対象にジャズコンサートを開催



**5 11月30日**

障がい者の方などをプロ野球観戦にご招待する取り組みなどが評価され、「東京都スポーツ推進企業」の認定を5年連続で取得



**6 12月19～22日**

「第88回 全日本フィギュアスケート選手権大会」に協賛

**7 2月13日**

米国子会社であるマディコ社の新本社工場(フロリダ州)への移転が完了



2020



**E 11月1日**

大判デジタルプリント用粘着シートに再剥離タイプの新アイテムを追加発売



**F 1月29日**

金属調でありながら透明感のある特殊蒸着ラベル用粘着製品を発売(写真左)



**G 2月3日**

表面基材に再生PET樹脂を100%使用したラベル用粘着製品を発売



**H 2月3日**

植物由来の原料を表面基材に使用したラミネートフィルムを発売

# Strategy

リンテックは、これまでに築き上げてきた資産を活用して市場のニーズを満たす製品を開発し、それを国内外の多くの顧客に届けることで企業価値の向上を図っています。ここでは、当社のCFOである管理本部長、営業部門のトップである事業統括本部長と各事業部門長、そして研究開発本部長のメッセージを中心に財務、営業、研究面の戦略をご紹介します。

## CFOメッセージ

# 収益性と資本効率を高め、 企業価値向上を目指します。

執行役員  
管理本部長兼経理部長  
しばの よういち  
**柴野 洋一**



## 2020年3月期を振り返って

当期は、エレクトロニクス関連市場の調整局面の影響などにより、電子・光学関連セグメントの売り上げが前期比で約84億円の減少となるなど、全体では100億円を超える減収となりました。また、連結売上高の約半分を占める印刷材・産業工材関連セグメントの営業利益が前期比で75%減少しました。特に単体の印刷・情報材事業部門の収益性悪化が顕著であり、現在、対策チームを立ち上げて詳細な分析を進めています。天候不順の影響による季節商品の販売不振や飲料キャンペーンの中止などで、収益性の高い

粘着フィルムの売り上げが落ち込むといった要因はありましたが、事業環境の変化に大きく左右されない基盤づくりのためには、やはり一層のコスト削減が不可欠になってきます。工場の業務改善や生産の効率化・省力化、調達材料コストや物流コストの改善など、今まで以上にコスト削減に取り組む必要があると考えています。また、同事業は東南アジア地域におけるシェア拡大が成長の鍵であり、この点については必要に応じてM&Aなどの資本投入も視野に入れていきます。

## 新型コロナウイルス感染拡大の影響と今期の連結業績見通し

2021年3月期の連結業績見通しについては、新型コロナウイルスの感染拡大による各種イベントの中止や延期、自動車市場の低迷、航空機の減産などに伴い、さまざまな事業領域で一定のマイナス影響を見込んでいます。一方で巣ごもり消費やテレワークの拡大といった新たな需要も生まれており、世界的なコロナ禍の影響を正確に見通すことは困難な状況

です。今年5月の決算発表時点では、第3四半期以降に正常な事業活動に向かうことを前提に今期の業績予想を前期並みとしましたが、いまだに世界的な収束は見ておらず、さらなる感染拡大の長期化により業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## 2020年3月期の連結業績と2021年3月期の連結業績予想

	2020年3月期(前期比)	2021年3月期予想(前期比)
売上高	2,407億円(4.1%減)	2,400億円(0.3%減)
営業利益	154億円(14.1%減)	150億円(2.9%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	96億円(25.6%減)	110億円(14.3%増)

## 財務状態と投資戦略

当社は2020年3月末時点において、130億円程度の借り入れに対し、約570億円のキャッシュを保有しており、健全な財務状態にあると考えています。株主・投資家の皆様からは手元資金の過多をご指摘いただくこともありますが、キャッシュの約半分は単体で保有しているものの、これは単体売上高の約2か月分にすぎず、また残りの半分は海外連結子会社38社の運転資金と設備資金として確保しているため、決してキャッシュを持って余している状況ともいえな思っています。なお、当社は高い財務健全性に加え、金融機関と約90億円のコミットメント・ライン契

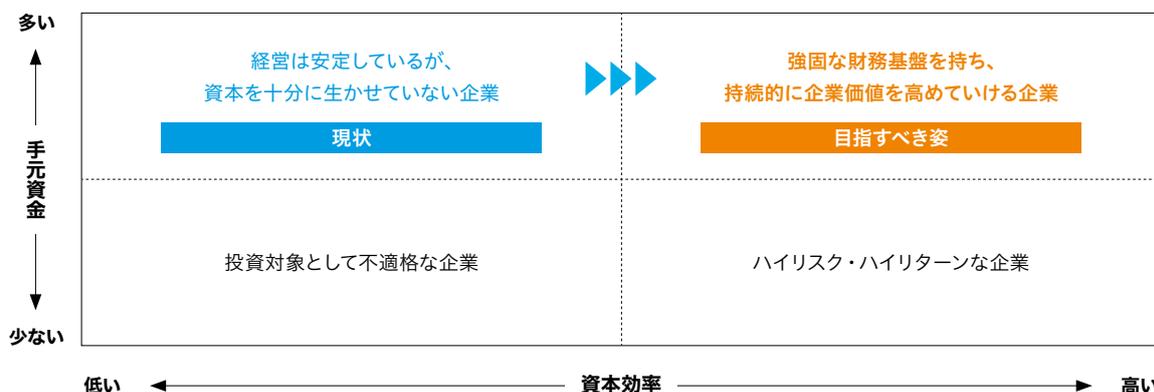
約を締結しており、必要となれば機動的な資金調達も可能です。

また投資の面では、研究開発投資を含めて成長が期待できる案件には積極的に資本を投入していく方針です。2021年3月期は約100億円の設備投資を計画しており、エレクトロニクス関連製品の生産拠点である吾妻工場(群馬県)における剥離フィルム塗工設備のほか、特殊紙や剥離紙・剥離フィルムの生産拠点である熊谷工場(埼玉県)と三島工場(愛媛県)において、原価低減・品質向上と共に温室効果ガス削減を目的とした設備投資を行う計画です。

## 長期的に重視する指標

当社の課題はキャッシュリッチというよりも、資本効率の低さにあると考えています。これまでの中期経営計画では営業利益率やROEを定量目標として掲げてきましたが、2022年3月期からスタートする

次期中期経営計画では、総資産に対する収益性を表すROAも重視していくことを検討しています。ROAを高めるためには、事業部門ごとの採算性を改善しなければなりません。全社的な数値目標にひも



づいたKPIを事業部門ごとに、より徹底管理していく必要があると思っています。収益性については事業統括本部・研究開発本部・生産本部がより緊密に連携し、新規事業・新製品の立ち上げやコスト低減、売

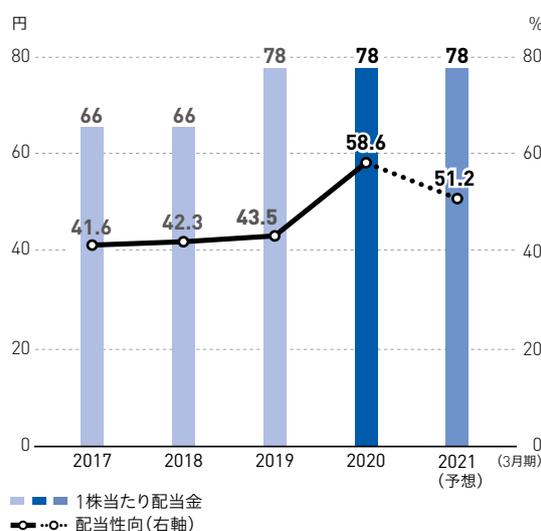
価の管理などに取り組むことで、また、資産効率については各事業部門の棚卸資産回転率や固定資産回転率などへの意識を高めることで改善を図っていきたいと考えています。

## 株主還元

当社は株主への利益還元の充実を経営上の最重要課題の一つとして位置づけており、利益配分については経営基盤の強化を図りつつ、各事業年度の連結業績を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを基本としています。この基本方針の下、2020年3月期の配当金は1株当たり78円としました。2021年3月期の年間配当金は当期と同額の78円を予定しており、配当性向は51.2%となる見込みです。

また、次期中期経営計画では配当方針の指標としてDOE(純資産配当率)を重視していくことも検討しています。DOEの下限を設けることで、業績との連動性を持たせながら当社が目指す安定的かつ継続的な配当が可能になると考えています。今後も、業績の向上による株主還元のさらなる充実に努めていきます。

### 1株当たり配当金／配当性向



## CF0としての使命

これから10年先を見据えた長期ビジョンを策定していくに当たり、収益性と資本効率を高め、企業価値の向上を図ることがCF0としての使命であると考えています。事業統括本部などと協力しながら、グループの目標を達成するための事業部門ごとのKPIやその意味を現場に落とし込み、収益性と資本効率

の改善に努めていきたいと思っています。また、強固な財務基盤を維持しつつ、必要な成長投資・環境関連投資を確実に実行できるよう財務面からサポートしていきます。これらの取り組みにより、ROAの向上ならびに株主資本コストを上回るROEを実現し、株主・投資家の皆様のご期待に応えていきたいと考えています。

# Draws a road map for future

リンテックでは長年培ってきた四つの基盤技術を高次元で融合させ、数多くの画期的な製品を開発してきました。それらの製品は事業統括本部の六つの事業部門によって市場に送り出され、さまざまな業界の課題解決に貢献しています。

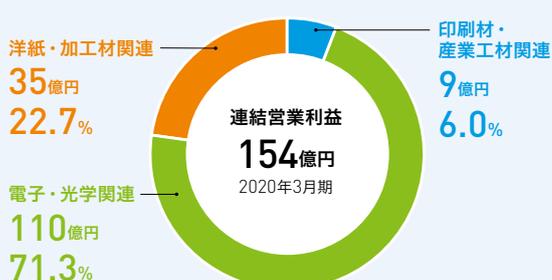


※当社グループでは六つの事業部門を、製品や技術、市場の類似性などによって「印刷材・産業工材関連」「電子・光学関連」「洋紙・加工材関連」の三つのセグメントに分類しています。

売上高構成比



営業利益構成比



## 事業統括本部長メッセージ

### 利益を重視し、低収益からの脱却を

今年4月に本部長に就任し、まずは二つのことに重点を置いて取り組んでいます。一つは当社グループが持つ本来の強みについて、改めて把握・整理することです。それが固有の技術力なのか、国内外に広がるネットワークや営業力なのか、または別の要素なのかをもう一度しっかりと見極めたいと考えています。そして二つ目は、最近のグループ業績における低収益化の要因分析です。この2点をきちんと検証していくことで、その先の3か年計画、そして10年後に向けたロードマップも描いていけると考えています。

2016年末の欧米3社の買収以降、当社グループの売り上げ規模は拡大しましたが、重視すべきは営業利益です。例えば、全売上高の3分の1以上を占める印刷・情報材事業部門のラベル関連事業については、国内・海外ともに価格競争をしているだけでは大きな成長は見込めません。買収したマックタック・アメリカ社は年間約30億円ののれん償却もあって営業赤字が続いていますが、北米市場における販売ネットワークや環境負荷の少ないホットメルト粘着剤の処方技術など、従来、リンテックが持っていなかった強みがあります。今後、同社との連携をさらに強化し、

世界的にニーズが拡大している環境配慮といったことも含め、積極的に高付加価値製品を提案していくことが重要です。

また、当社グループの業績を今後新たに牽引していくような製品の開発が急務であると考え、昨年7月にこれまでにない革新的製品を開発・市場投入するための部署として「次世代技術革新グループ」を新設しました。さらに今年4月には、各事業部門が持つ固有技術を横展開することでトータルの企画提案をしていく「事業開発室」の体制も大幅に強化し、新製品・新規事業の創出を加速させていく方針です。

取締役常務執行役員  
事業統括本部長  
か いや たけし  
**海谷 健司**



# 印刷材・ 産業工材関連

印刷・情報材事業部門/  
産業工材事業部門

## 主要製品

### 印刷・情報材事業部門

- ラベル用粘着紙・粘着フィルム
- バーコードラベル用粘着紙・粘着フィルム

### 産業工材事業部門

- ウインドーフィルム
- 内装用化粧フィルム
- 屋外看板・広告用フィルム
- 自動車用粘着製品
- 工業用粘着テープ
- ラベリングマシン



## Strengths

- 国内市場における豊富な納入実績と高シェア
- ラベル用粘着製品とラベリングマシンの組み合わせによる総合提案力

## Weaknesses

- 海外市場におけるブランド力と価格競争力
- 米国、インドネシアにおける各生産子会社の収益性

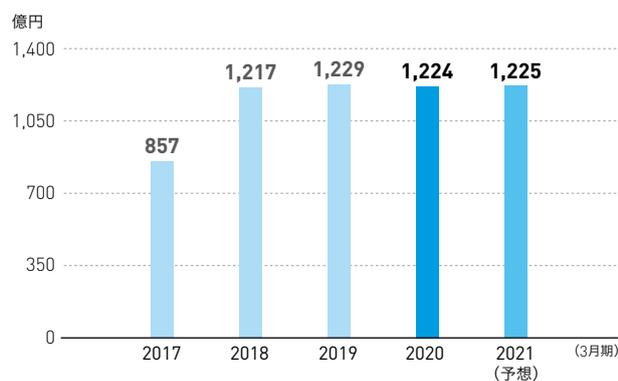
## Opportunities

- 世界的な環境配慮ニーズの拡大
- インターネット通販市場の拡大

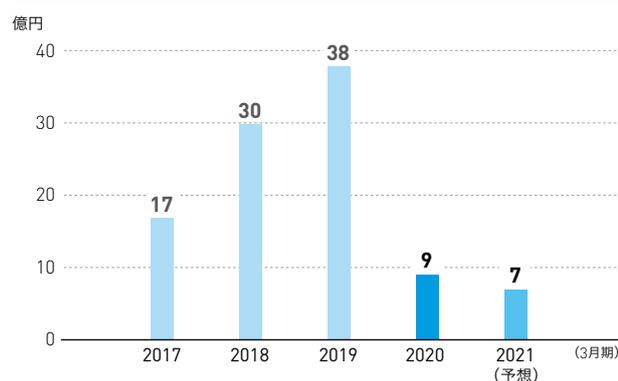
## Threats

- 国内市場の成長鈍化、大手海外メーカーの国内本格参入
- 東南アジアなどにおける現地メーカーの台頭と競争の激化
- 新型コロナウイルスの感染拡大

## セグメント売上高



## セグメント営業利益



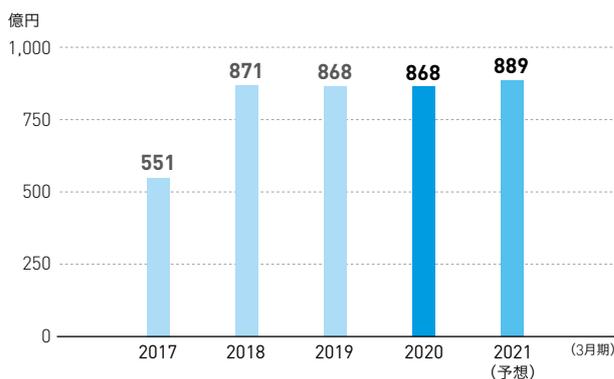
# 印刷・情報材事業部門



## 事業部門紹介

さまざまな分野で使われているラベル用粘着紙・粘着フィルムなどを製造・販売しており、特に付加価値の高い粘着フィルムでは国内市場でトップシェアを有しています。また海外においては、アジア地域を中心に生産・販売拠点網の充実を図る一方、2016年に子会社化した米国のマックタック・アメリカ社を中心に北米市場への拡販にも注力しています。グループ全体売上高の約36%を占める最大の事業部門です。

## 印刷・情報材事業部門 売上高



## 印刷・情報材事業部門長 メッセージ

当期の業績については、非常に厳しい結果となりました。国内市場では個人消費低迷の影響に加え、冷夏や暖冬に伴って食品や化粧品、衣料品関連などのラベル需要がいずれも不調に終わりました。また海外においても、北米の生産子会社であるマックタック・アメリカ社が、売上高は新規顧客開拓などによって伸長しましたが、原燃料価格の高騰に対して販売価格への転嫁が十分にできず、利益面では大幅に悪化しました。また中国においては、米中貿易摩擦による市場低迷の影響を受けました。

昨今の脱プラスチックの動きや、それに伴うプラスチックラベル全廃などの動きは、高付加価値なフィルムベースのラベル素材分野で強みを有する当社グループにとっては脅威といえます。しかしながら、こうした環境配慮ニーズに幅広く、より迅速に対応していくことが大きなビジネスチャンスになると考えています。当事業部門では現在、洋紙事業部門と連携して特殊機能紙ベースのプラスチック代替品の開発・市場投入を

積極的に進めているほか、再生PETフィルムやバイオマス素材などを用いたアイテムのラインアップ強化を図っています。また紙ベースのラベル素材についても、国際森林認証紙への切り替えなどを順次拡大させていく方針です。これら環境配慮製品の拡販に加え、マックタック・アメリカ社との相乗効果の創出、材料調達や生産・物流面でのコスト削減などによる収益構造の改善にも取り組み、事業部門としての業績の回復、そして国内外における事業拡大に努めていきます。

上席執行役員  
事業統括本部副本部長兼  
印刷・情報材事業部門長  
よしただ まさあき  
**吉武 正昭**



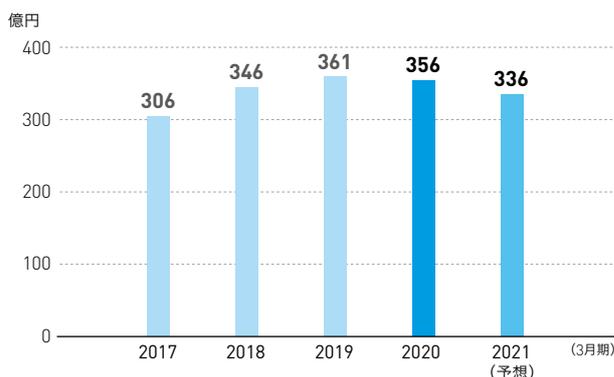
## 産業工材事業部門



### 事業部門紹介

建物や自動車の窓ガラスに貼るだけで、熱や紫外線の遮断効果やガラス破損時に破片の飛散を抑制する効果などを発揮するウインドーフィルムをはじめ、内装化粧フィルムや屋外看板・広告用フィルム、車体の装飾や保護などに使用される二輪・自動車用粘着製品、モバイル機器などの部材固定に使用される工業用粘着テープ、さらにはラベルを効率良く自動で貼り付けるラベリングマシンなど、幅広い製品を製造・販売しています。

### 産業工材事業部門 売上高



### 産業工材事業部門長 メッセージ

当期においては、主力のウインドーフィルムが国内市場および東南アジアを中心とする海外市場において順調に推移しました。しかしながら、二輪を含む自動車用粘着製品がインド市場低迷の影響などにより

低調に推移するなど、事業部門全体としては厳しい結果となりました。

当事業部門は多岐にわたる製品を取り扱っていますが、収益性が高く事業の柱となっているウインドーフィルムについては、米国子会社のマディコ社と連携しつつ、世界シェアのさらなる拡大に向けた戦略展開を図っています。特に東南アジア市場における自動車用ウインドーフィルムの認知度向上と普及促進に取り組んでいく方針です。また中・長期的な視点からは、機能性フィルムメーカーである米国子会社のVDI社との連携強化が、ウインドーフィルム事業にとどまらず、幅広い分野への事業拡大に向けた課題となっています。同社が有するフィルムへの金属蒸着といった川上分野の独自技術との相乗効果によって、より付加価値の高い新製品開発を目指していきます。

そのほか、ラベリングマシンを軸とするインターネット通販業界向けのシステム提案については、今後も注力していくべき分野と考えています。物流倉庫におけるピッキングやパッケージングなどに至るトータルシステムをコーディネートし、提供していける当社の強みを生かし、さらなる採用拡大を目指していきます。



常務執行役員  
事業統括本部副本部長兼  
産業工材事業部門長  
もりかわ しゅうじ  
**森川 秀二**

# 電子・光学関連

アドバンストマテリアルズ事業部門／  
オプティカル材事業部門

## 主要製品

### アドバンストマテリアルズ事業部門

- 半導体関連粘着テープ
- 半導体関連装置
- 積層セラミックコンデンサ関連テープ

### オプティカル材事業部門

- 偏光・位相差フィルム／粘着加工
- 偏光フィルム／表面加工



## Strengths

- 半導体の製造・実装工程に使用されるテープと装置の総合提案力
- 世界の半導体・電子部品メーカー各社への豊富な納入実績と独自の技術力

## Weaknesses

- 半導体関連、電子部品関連に続く新規事業の育成
- 光学ディスプレイ関連事業における収益力

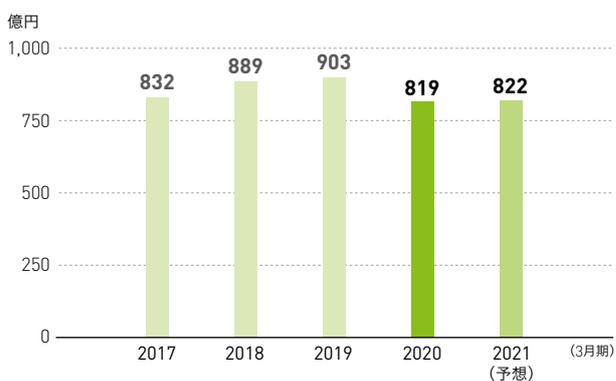
## Opportunities

- 5GやIoTの普及、自動車の電装化などに伴うエレクトロニクス関連市場の拡大
- 半導体パッケージや電子部品、光学ディスプレイに関わる技術革新

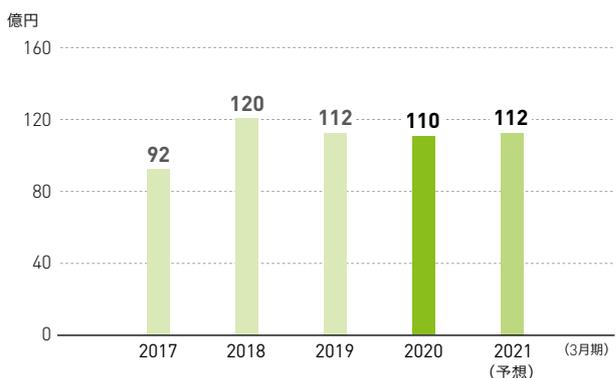
## Threats

- 米中貿易摩擦の長期化や日韓関係の悪化
- エレクトロニクス関連市況の悪化や為替の変動
- 新型コロナウイルスの感染拡大

## セグメント売上高



## セグメント営業利益



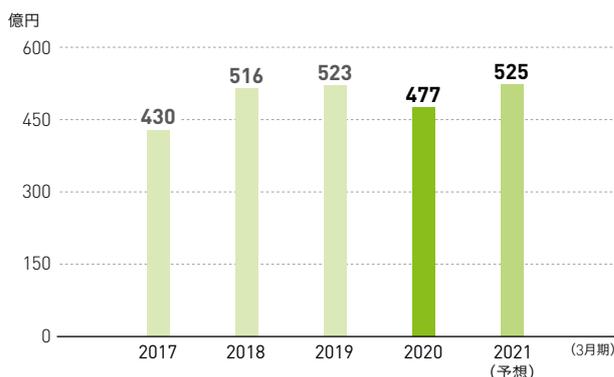
## アドバンストマテリアルズ 事業部門



### 事業部門紹介

半導体の製造・実装工程で重要な役割を果たす特殊粘着テープとその特性を最大限に引き出すための装置、そして積層セラミックコンデンサの製造に不可欠な剝離フィルムなどを製造・販売しています。今後も大きな成長が期待されるエレクトロニクス業界において独自の地位を築いており、近年大きな成長を遂げてきた事業部門です。

### アドバンストマテリアルズ事業部門 売上高



### アドバンストマテリアルズ 事業部門長メッセージ

当期は市場環境の変動に大きく左右される1年となりました。半導体関連については2018年の秋頃からの急激な市況の悪化・低迷の影響を受け、当期の前半もその状況が続き苦戦しました。しかし第3四半期以降はスマートフォン向け通信デバイス、データ

センター向けメモリなどを中心に市況が回復し、関連粘着テープを中心に好調に推移しました。また、積層セラミックコンデンサ関連テープについては昨年6月頃から米中貿易摩擦の影響などが大きく出始め、低調に推移しましたが、やはり第3四半期以降、ハイエンド用途を中心に需要は回復基調にあります。今後、高速通信規格である5Gの本格導入や自動車の電装化などが進んでいく中で、エレクトロニクス関連市場は引き続き拡大していくものと期待しています。

当社グループは、半導体関連事業においてフリップチップ裏面保護テープをはじめとする高シェア製品を各種有していますが、5年後、10年後も現在の高収益体質を維持していくためには、新たなオンリーワン・ナンバーワン製品の開発が不可欠になります。また将来を見据えて、例えばエネルギー分野、あるいは環境・医療関連など、現在の半導体関連や電子部品関連事業の延長線上にない全く新しい分野への進出も模索しています。さらに、欧米において自動車の基幹部品メーカーなどに求められる品質管理規格「IATF16949」の取得に向けた取り組みも推進していく方針です。



上席執行役員  
事業統括本部副本部長兼  
アドバンストマテリアルズ  
事業部門長  
もちだ きんや  
**持田 欣也**

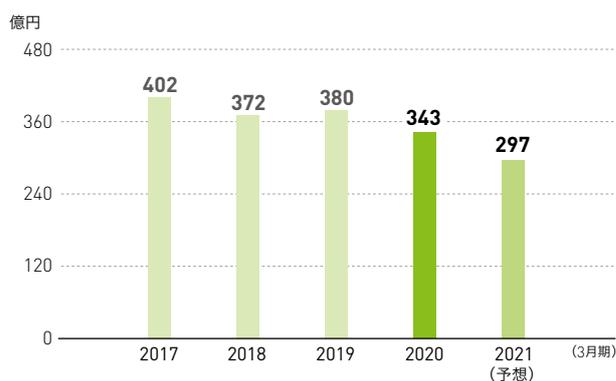
# オプティカル材事業部門



## 事業部門紹介

特殊粘着剤や表面塗工剤の開発技術と精密塗工技術、そして最新鋭の生産設備を駆使して、液晶・有機ELディスプレイを構成する偏光フィルムなど各種光学機能性フィルムの粘着加工や表面改質加工を行っています。また、革新的な粘着剤やフィルムの開発を通じて、新規光学関連事業の立ち上げを図っています。

## オプティカル材事業部門 売上高



## オプティカル材事業部門長 メッセージ

当期の業績については、主力の液晶・有機ELディスプレイ用フィルムの粘着加工ビジネスが数量ベースでは微増となったものの、売上高は大幅減となりました。さまざまな要因はありますが、特にスマートフォンなど中小型向けの高付加価値製品が、米中貿易摩擦の影響を大きく受ける結果となりました。

光学ディスプレイ関連市場の変化が加速する中、当社グループは協業する偏光フィルムメーカーと連携しつつ、引き続き日本・韓国・台湾の各生産拠点でさらなる効率化に向けた生産体制の構築を目指していきます。また、これまで開発を続けてきた新規光学関連製品の早期の事業化も大きな課題となっています。その中で、現在の注力アイテムであるタッチパネルなどの構成部材の貼合に最適な厚手の光学粘着シートとディスプレイ用のガラス飛散防止対策フィルムは、それぞれ中国を中心に車載用途などで採用実績が出てきています。今後はディスプレイメーカーに加え、部材の抜き加工メーカーへの販促強化も図っていきます。

さらに、入射した光を最適な方向に効率良く拡散させることができる光拡散フィルムについても、各種ディスプレイ用途で需要拡大が期待されています。中でもバックライトを使わない反射型ディスプレイでは画面表示をより明るく鮮明にできることから、スマートウォッチやタッチパネルなどへの搭載拡大に寄与できる高性能フィルムとして、採用拡大を図っていきます。

執行役員  
事業統括本部  
オプティカル材事業部門長  
しよし さとる  
**所 司 悟**



# 洋紙・ 加工材関連

洋紙事業部門／加工材事業部門

## 主要製品

### 洋紙事業部門

- カラー封筒用紙
- 色画用紙
- 特殊機能紙
- 高級印刷用紙
- 高級紙製品用紙

### 加工材事業部門

- 一般粘着製品用剥離紙
- 電子材料用剥離紙
- 光学関連製品用剥離フィルム
- 合成皮革用工程紙
- 炭素繊維複合材料用工程紙



## Strengths

- カラー封筒用紙や特殊機能紙などの国内市場における高シェアと独自の抄紙技術
- 優れた剥離剤処方技術と塗工技術

## Weaknesses

- 海外における特殊紙や加工材製品の販売・デリバリー体制やブランド力、価格競争力

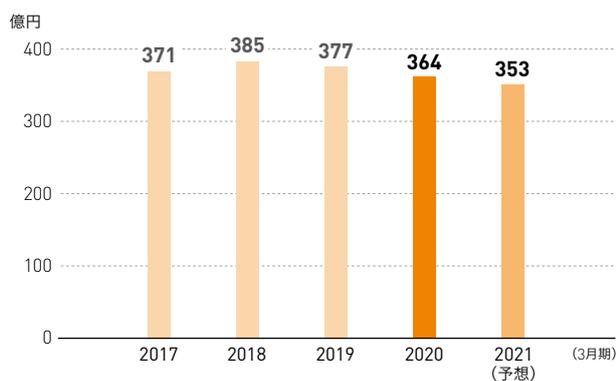
## Opportunities

- 海外における高付加価値製品の需要拡大
- 国内外における環境意識の高まり

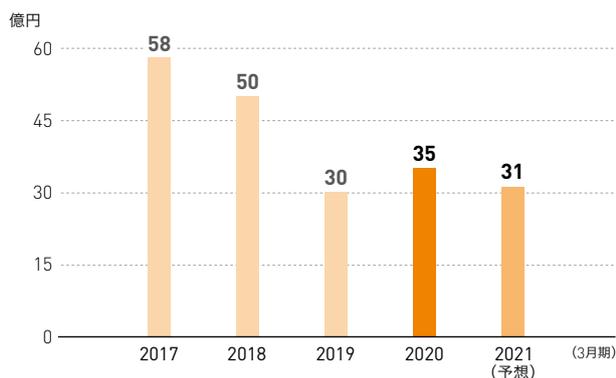
## Threats

- ペーパーレス化に伴う紙の需要減退
- 輸入パルプをはじめとする主要原材料価格の高騰
- 新型コロナウイルスの感染拡大

## セグメント売上高



## セグメント営業利益



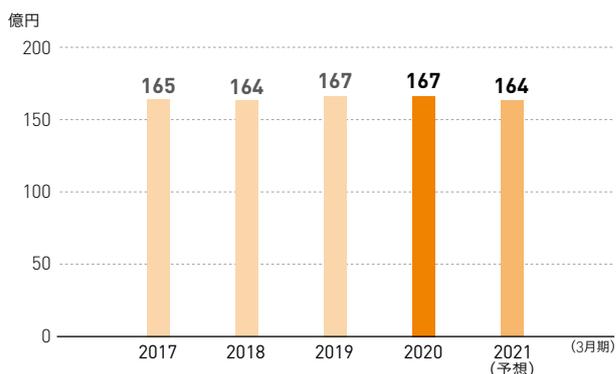
# 洋紙事業部門



## 事業部門紹介

国内トップシェアを誇るカラー封筒用紙や色画用紙をはじめ、食品の包装に使われる耐油耐水紙、クリーンルームなどで使用される無塵紙、独特な風合いを持った高級印刷用紙、名刺やはがきに使用される高級紙製品用紙などの特殊紙を製造・販売しています。現在は国内中心のビジネスですが、高付加価値製品を中心に海外市場の開拓に向けた営業活動を強化しています。

## 洋紙事業部門 売上高



## 洋紙事業部門長 メッセージ

当社は昨年1月以降、それまでのパルプ価格高騰を踏まえて順次値上げを実施し、当期においてはそれがほぼ浸透しました。結果として、部門全体の業績としては改善されましたが、販売数量としては引き続き厳しい状況が続きました。特に半導体市場の低迷で無塵紙などの工業用機能紙が大きく落ち込んだほか、ペーパーレス化による洋紙市場全体の縮小傾向の中、高級印刷用紙なども需要が減少しました。また新型コロナウイルスの感染拡大に伴う一斉休校や休園で、色画用紙が大幅な受注減となりました。一方、コンビニエンスストアやファストフード向けを中心とする食品包装用の耐油耐水紙が引き続き堅調だったほか、壁紙原紙や化粧板用紙などの建材用紙が旺盛なリフォーム需要などにより好調に推移しました。

国内市場が年々縮小する中、今後も当事業部門が成長を遂げていくためには積極的な新製品開発が不可欠です。特に昨今の脱プラスチックの動きなどを

ビジネスチャンスと捉え、紙ストロー用原紙などの環境配慮ニーズに対応した製品の開発・拡販を進めています。また、ラベル用粘着製品の表面基材として使われているPETフィルムや合成紙の代替素材となる機能紙の開発などにも積極的に取り組んでいます。さらに、アジア地域をはじめとする海外展開の強化も大きな課題の一つであり、当社グループが得意とする特殊機能紙の採用拡大に一層注力していきます。

上席執行役員  
事業統括本部副本部長兼  
洋紙事業部門長  
すがや としみ  
**菅谷 俊巳**



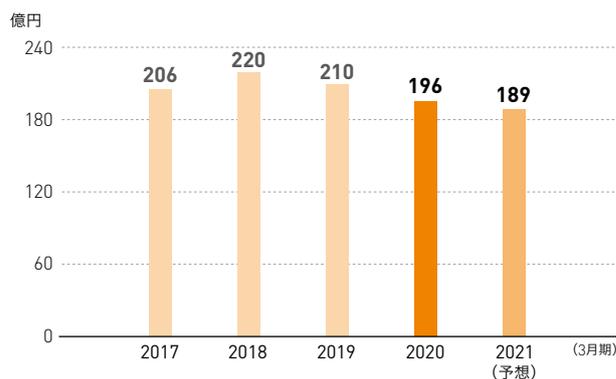
## 加工材事業部門



### 事業部門紹介

紙やフィルムに剥離適性はもとより、耐水性、耐熱性、耐摩耗性といった各種機能を付与することで、さまざまな粘着製品の粘着剤面を保護する剥離紙・剥離フィルムや、合成皮革に柄をつけるための型紙となる工程紙、炭素繊維をシート状の複合材料に加工するための工程紙などを製造・販売しています。

### 加工材事業部門 売上高



### 加工材事業部門長 メッセージ

当期は全体的に需要が低迷し、電子材料用剥離紙が堅調であったほかは、一般粘着製品用剥離紙、光学関連製品用剥離フィルム、合成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程紙のいずれも売り上げが減少しました。特に合成皮革用工程紙については

中国市場の低迷が続き、また今年に入ってから新型コロナウイルス感染拡大の影響で衣料・スポーツシューズなどの消費減退が予想され、回復にはしばらく時間がかかると見えています。炭素繊維複合材料用工程紙についても、航空機の需要が回復するのは世界経済が正常化してからと予想しています。

このように厳しい事業環境下にある工程紙については、それを打開するための新たな施策を展開していく必要があると考えています。合成皮革用工程紙では、人件費の高騰や環境規制強化、米中貿易摩擦の影響などによって、合成皮革の大きな生産基地であった中国のメーカーが東南アジアなどに生産拠点を移す動きがあります。これにしっかりと追随していくため、これまで中国国内向けに展開していた生産子会社の琳得科(蘇州)科技有限公司の製品について、今後は条件が合えば積極的に国外への販売を強化していきます。また炭素繊維複合材料用工程紙についても、スポーツ・レジャー用品向けなども含め、海外市場での拡販強化を図っていく方針です。そのほか、電子材料用剥離紙についても海外の競合他社などが台頭しつつあり、コストダウン品の開発・提案などにより、事業の拡大を目指していきます。



上席執行役員  
事業統括本部  
加工材事業部門長  
いわさき ゆたか  
**岩崎 豊**

# Topics

## トピックス

Topic  
01

### チルド環境対応ラベル素材「CHILL AT」

今年5月、米国子会社のマックタック・アメリカ社が北米市場で販売しているラベル素材「CHILL AT」を日本市場に本格投入しました。これは同社が持つホットメルトタイプの粘着剤処方技術を生かした製品で、粘着剤を熱で溶かしながら基材に塗工するため製造工程で有機溶剤を使用せず、環境負荷が少ないことが特徴です。また、-5℃から30℃までの幅広い温度環境に適応していることから、一般のラベル素材では剥がれやすい凍結・結露面や物流・搬送用の段ボールケースなどの粗面にもしっかりと貼付することができます。今回国内で発売した4アイテムは、6月に改正された食品衛生法にも適合しており、日本市場での採用拡大に注力していきます。



食品への直接  
貼付も可能

冷蔵・冷凍食品や段ボール  
ケースの表示ラベル用途に

Topic  
02

### モバイル機器用保護フィルム製作システム「PROTECTIONPRO」

米国子会社のマディコ社では、スマートフォンやタブレット端末の表面保護フィルムや背面装飾フィルムを店頭でカットして貼付できるシステム「PROTECTIONPRO」を携帯電話販売店向けに提案しています。各種モバイル機器の形状やサイズに合わせてフィルムをカットするため、機種ごとにフィルムの在庫を持つ必要がなく、欧米を中心に好評を博しています。日本国内における本格展開も視野に入れながら、グローバル市場でのさらなる拡販に努めていきます。



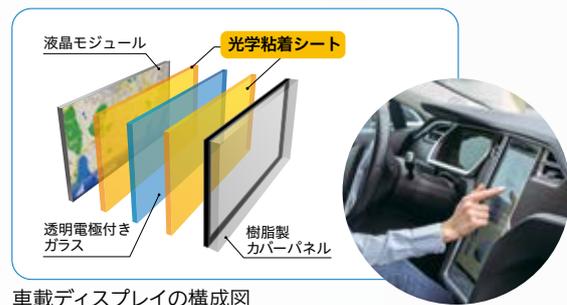
背面装飾  
フィルム

3種類のカッティングマシンの中から各種  
モバイル機器に合わせて最適なものを選択

Topic  
03

### 自動車関連分野で活躍する高機能粘着製品

近年、自動車には多くのディスプレイが搭載されるようになってきています。当社では、液晶モジュールなどと樹脂製カバーパネルの貼り合わせに使用される光学粘着シートを提供しており、樹脂からのアウトガスで粘着剤層が変形するという課題を独自設計でクリアしたことで、市場から高く評価されています。また、電装化が進むことで自動車に搭載される電子部品が増加し、半導体関連粘着テープなどの需要も伸びています。当社では自動車関連分野での一層の売り上げ拡大に向けて、今後も高機能・高品質製品の開発強化を図っていく方針です。



車載ディスプレイの構成図

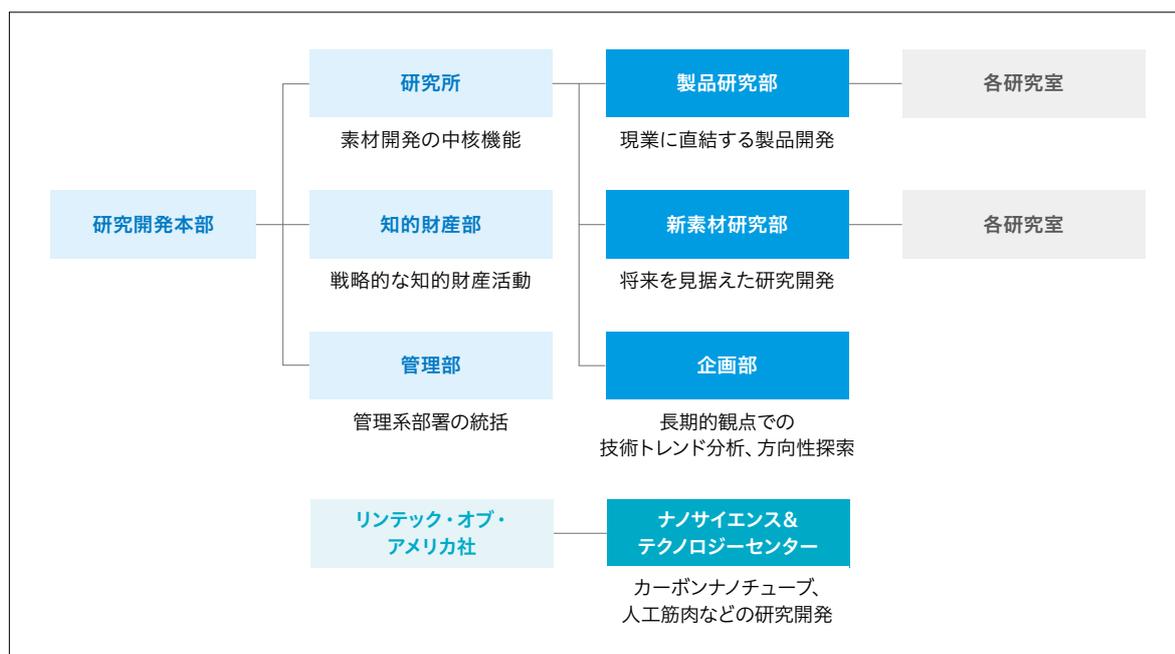
# 研究開発

“技術立社”を標榜するリンテックにとって、研究開発力の強化は持続的成長を実現するための最も重要な経営戦略の一つです。当社では、独自の技術力を生かした機能性材料の開発とその加工技術の開発、そして顧客ニーズを重視したマーケット対話型の研究スタイルによって、さまざまな顧客の課題を解決する製品、これまでにない独創的な市場牽引型製品を生み出しています。今後も製品開発のスピードアップや新規技術の確立を目指し、さらなる体制強化を進めていきます。

## 研究開発体制

当社の研究開発機能が集中する埼玉県の研究開発本部・研究所では、最新鋭の試験・分析機器やテスト塗工設備、クリーンルームに加え、顧客が実際に使っているものと同等の半導体関連装置までも完備しています。2015年には先端技術棟を完成させ、工場の量産設備に近い大型テスト塗工設備を導入したことによって、開発から量産化までをスムーズに行える体制を整えま

した。現在、現業に直結する製品開発を行う製品研究部と、将来を見据えた研究開発を行う新素材研究部を中心に約200人の研究員が在籍し、日々それぞれのテーマに励んでいます。また、米国・テキサス州の「ナノサイエンス&テクノロジーセンター」では、カーボンナノチューブや人工筋肉など、従来の技術領域とは全く異なる新しい分野の研究開発に取り組んでいます。



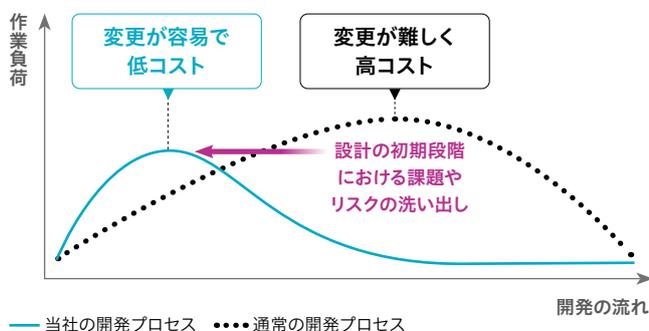


## 研究開発方針

当社では既存事業における競争力の強化と新規事業・新製品の創出に向け、手がけたテーマを必ず形にするという強い決意を持って研究開発を推進しています。「フロントローディング設計」や「ワンストップ開発」をキーワードに開発効率・スピードの向上に努めているほか、研究所と各事業部門などとの連携による「ステージ・ゲート・システム」という研究開発スキームを構築し、中・長期テーマを中心に新たな価値創造の実現に向けて取り組んでいます。

### 1 フロントローディング設計

顧客ニーズや開発プロセスの精査に重きを置き、製品開発の初期段階で可能な限り開発上の課題やリスクを洗い出す手法です。事前に対策を講じて途中段階でのやり直しを極力抑えることで、開発効率を高め、コスト削減にも寄与します。



### 2 ワンストップ開発

新規材料開発と量産化に向けたプロセス開発を同時並行で進めていこうという考え方は、工場の量産設備に近い大型のテスト用粘着剤塗工設備や剥離剤塗工設備などの導入によって、量産に必要な粘着剤および剥離剤の配合や塗工時の環境条件などのデータを研究所で収集できるようになり、量産化までの開発スピードの向上という面で大きな成果が出ています。



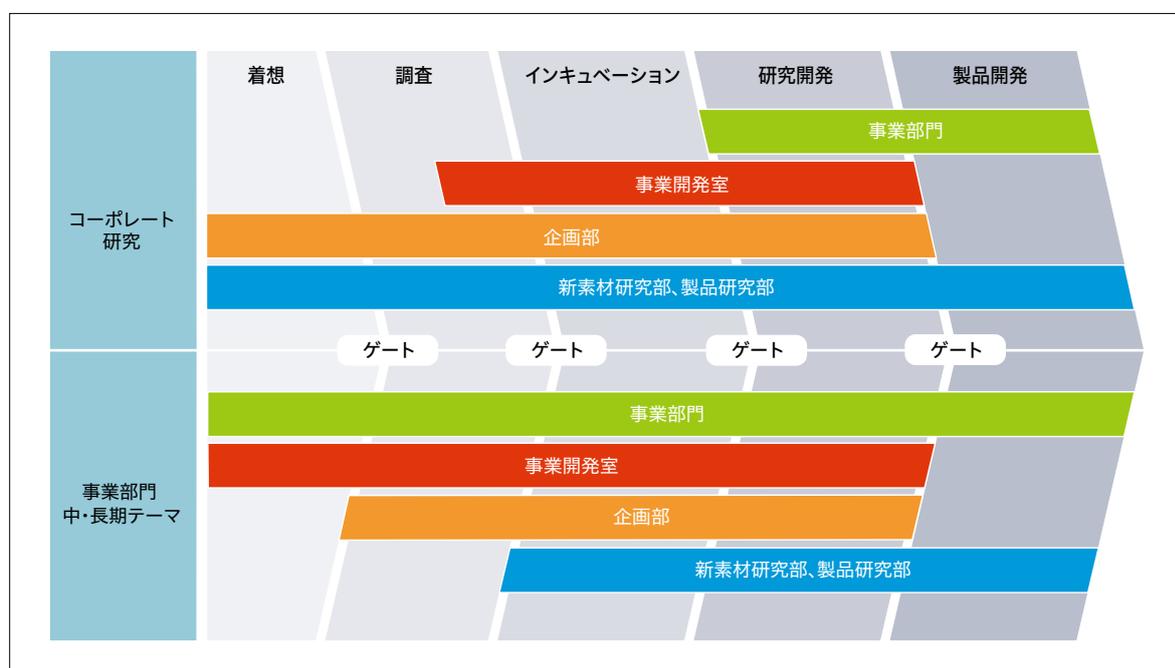
大型テスト塗工設備

### 3 ステージ・ゲート・システム

研究開発テーマを「着想」「調査」「インキュベーション」「研究開発」「製品開発」の5段階に分け、次のステージへと開発を進めるか、取りやめるかを都度厳しく審査し、判断する社内プロセスです。要所での十分な検証によって開発の後戻りを防ぎ、各テーマを着実かつ迅速に形にすることを狙いとしています。長期

的な観点から各業界の技術トレンドの分析や開発の方向性の探索を行う企画部が中心となり、研究所と各事業部門、そして社内横断的なマーケティング部門である事業開発室が密接に連携することで、顧客ニーズや市場の変化に対応した新たな価値創造を図っています。

#### ステージ・ゲート・システム



### 知的財産活動

当社では顧客ニーズに応える独創的な製品の開発を通じて企業価値の向上に努めており、これらの開発活動によって得られた特許権・商標権・意匠権などの知的財産を重要な経営資源と位置づけています。知的財産部では、他社権利の尊重を第一に考えるとともに、“技術立社リンテック”の生命線ともいえる知的財産権の拡充を目的に、各研究開発部門および各事業部門と連動した戦略的な知的財産活動を推進しています。基盤事業領域と成長事業領域における特許ポートフォリオの構築、事業のグローバル化に対応した知的財産権の確保などによって、事業価値の高い知的財産に基づく収益性の向上を目指しています。

#### 特許保有件数



## 研究開発本部長メッセージ

### 常にオンリーワン、ナンバーワンを目指して

私は今年の4月、研究開発本部長に就任しました。開発現場、生産現場、そして知的財産部でのこれまでの経験を最大限に生かしながら、責務を全うしていきたいと考えています。まずは当社の研究開発における強みである、顧客ニーズに対してきめ細かなカスタマイズ対応ができる伝統的な開発力と提案力にさらに磨きをかけ、常にオンリーワン、ナンバーワンを目指していきたいという強い思いを持っています。

当本部のミッションは、大きく分けると「現業への貢献」と「新しい事業・製品の創出」の二つがあります。特に、将来を見据えて現在取り組んでいる開発テーマとしては、薄膜水蒸気バリアフィルムや熱電変換シート、高周波誘電加熱接着シート、あるいは米国のR&D拠点で開発を進めているカーボンナノチューブ関連などがあり、いずれも当社にとっては従来技術の延長上にとどまらない全く新しい技術領域といえます。これらをしっかりと事業化につなげていけるよう、新規市場開拓・マーケティングを担う事業開発室、そして各事業部門とも連携しながら着実に開発を進めていきたいと考えています。

執行役員  
研究開発本部長  
みねうら よしひさ  
**峯浦 芳久**

また品質管理の観点からは、研究所における「ISO 9001」の適用範囲拡大を推進するとともに、欧米における自動車関連業界の品質管理規格である「IATF 16949」の取得を視野に入れた取り組みも積極的に進めていきます。特に後者については全社的な課題として掲げられており、生産・品質管理という観点だけでなく、製品設計そのものに深く関わってくる規格であることから、まずは半導体関連の開発部門から着手し、早急に研究所全体としての体制構築を目指していく方針です。



# Foundation

当社では良き企業市民として、そしてメーカーとして、あらゆるステークホルダーから評価され、信頼される会社であり続けられるよう、CSR(企業の社会的責任)を根幹に置いた企業経営を推進しています。ここでは、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に不可欠な環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)の側面から当社の取り組みについてご紹介します。

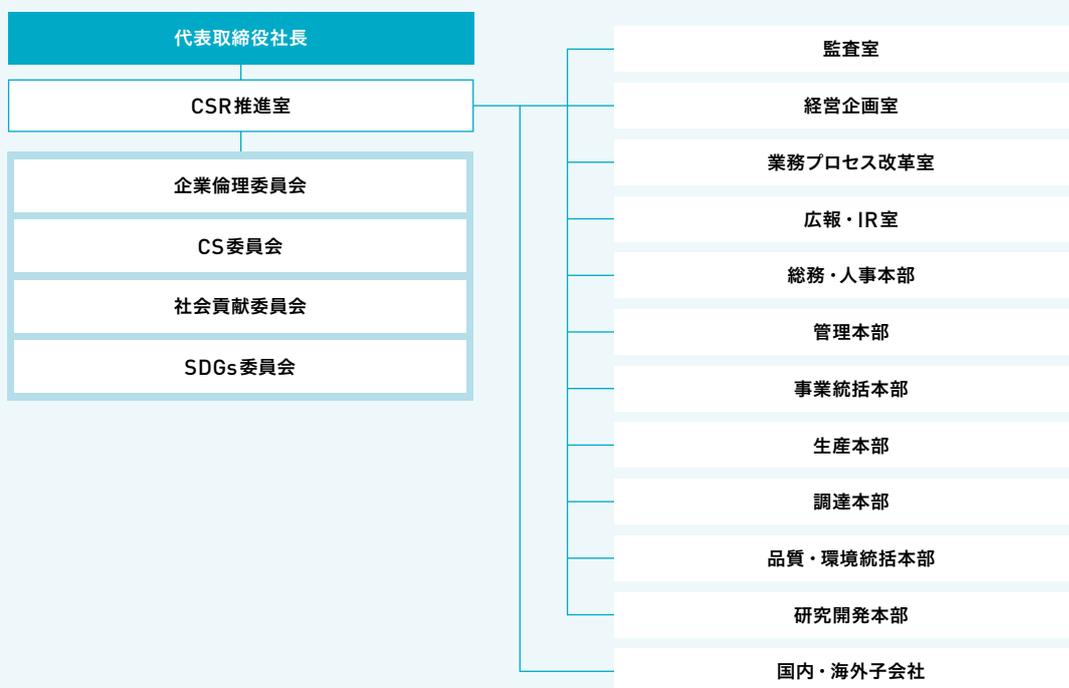


# CSR推進体制とマテリアリティ

## CSR推進体制

当社では社長直轄のCSR推進室を設置し、グループ全体での高い倫理観の育成とCSR精神の浸透を図っています。また、CSR委員会として組織横断的メンバーで構成する「企業倫理」「CS」「社会貢献」「SDGs」の4委員会を設け、同室がその活動を支援しています。各委員会には推進担当役員を配しており、経営の立場から責任を持って活動をリードしています。

CSR推進体制（2020年4月1日現在）



### Pick Up

### SDGs委員会

当社ではSDGsを経営に組み込み、本業を通じてさまざまな社会的課題の解決に寄与していくため、2018年2月に「SDGs委員会」を発足させました。2020年3月期は、大学の研究員へのヒアリングや他業界の施設見学などを行い、第三者の視点を取り入れながら新たなビジネスや革新的な製品などのアイデアを検討しました。今年4月には西日本分科会を立ち上げて、さらに取り組みを強化。今後、具体的なビジネスモデルの構想を進め、現在策定中の10年先を見据えた長期ビジョンや次期中期経営計画にも織り込めるような事業の企画・立案を目指しています。



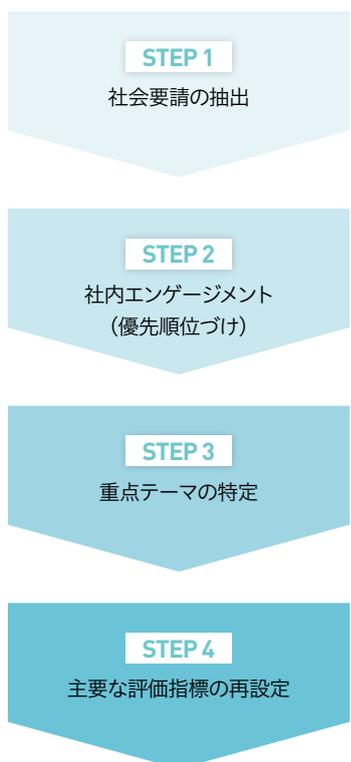
**マテリアリティ(重点課題)**

当社グループでは、CSR活動のさらなる推進とステークホルダーからの要請に応じていくことを目的として、注力すべき課題であるマテリアリティを特定し、2017年3月期から本格的な運用を開始しました。



**マテリアリティの見直し**

リンテックでは、変化し続ける社会的課題を踏まえつつ、また日々ステークホルダーとの対話を重ねながら、マテリアリティのテーマの見直しを進めています。新しいマテリアリティにはSDGsの視点も盛り込み、現在は見直しプロセスのSTEP2まで進めています。今後はさらに主要な評価指標も更新していきます。



SDGsや「GRIスタンダード」「国連グローバル・コンパクト」「ISO26000」といったさまざまな国際的ガイドラインやフレームワークの変化に加え、ESG評価機関が設定する重要なESGテーマを考慮し、絞り込みを行いました。

研究開発部門や事業開発室などの社内部署と仮説について検討し、重要性の判断を行います。

STEP 1、2の結果を踏まえて重点テーマを特定し、最高意思決定者である社長による評価・承認を得ます。

特定したマテリアリティを踏まえ、活動の評価指標を設定し、運用に向けて進めていきます。

※実績の対象組織：[A]リンテック(株)／[B]リンテックグループ／[C]リンテック(株)、東京リンテック加工(株)／[D]リンテック(株)本社、10生産拠点、研究所／[E]リンテック(株)の生産拠点(伊奈テクノロジーセンターを除く)、研究所

マテリアリティ	取り組み	主要な評価指標と2020年3月期の実績	関連するSDGs
組織統治	グローバルガバナンスの運営	グローバルガバナンス体制の強化 (1)国内外の相談窓口の活用：3件[B] (2)各国の法令と自社基準に照らし合わせた、内部監査部門による監査結果：重大な指摘事項なし[B]	 
環境	原材料の効率的な利用	リンテック原材料調達基本方針に基づく、環境負荷低減に配慮した調達活動	有機溶剤の使用量：18,000t[A]  
	大気への排出物の削減	環境中期目標に基づく、大気への排出物の削減	(1)国内の事業活動におけるCO <sub>2</sub> 排出量：163,100t[C] (2)国内の事業活動におけるVOC*1:排出量：869t[E]   
	製品およびサービスを通じた環境面での貢献	LCA*2を考慮した環境配慮製品の開発・普及	環境配慮製品の開発件数：59件[A]  
	環境面でのコンプライアンス対応	環境マネジメントシステムによる、環境面でのコンプライアンス対応と管理	重大環境法令違反件数：0件[D] 
労働慣行	労働安全衛生への対応	労働安全衛生マネジメントシステムに準拠し、労働安全確保のための活動を実施	(1)労働/休業災害発生件数：4件[C] (2)完全無災害：50ページ参照[C]  
	職場におけるダイバーシティの実現	従業員の多様性を尊重し、働きがいのある職場の整備	(1)女性の管理職比率：13%[B] (2)育児休業後の復帰率：100%[A]  
	従業員満足の向上	従業員が意欲を持って働ける職場環境の構築	新卒3年以内の離職率：12.6%[A] 
社会	人権デューディリジェンス*3の実施	サプライチェーン全体での人権への配慮およびリスクの把握	サプライヤーアンケート調査の回答件数：107社[A] 
	社会面でのコンプライアンス対応	全社でのコンプライアンスの浸透と徹底	役員・管理職を対象としたリスク洗い出し調査回答率：82.0%[B] 
	製品面でのコンプライアンス対応	品質マネジメントシステムによる事故の撲滅・予防	重大製品事故報告件数：0件[C] 
	持続可能な消費への貢献	ステークホルダーに環境配慮製品の効果を周知・浸透	国内外展示会への出展回数(活動評価)：47回[B] 
	地域コミュニティとの共生を実現	良き企業市民として、地域社会への社会貢献活動の実施	(1)工場見学受け入れ人数：延べ800人[C] (2)社会貢献活動の実施：51ページ参照[B] 
事業面での貢献	新興国における地産地消のビジネスモデルの構築	現地調達推進と社会的課題解決を目指した製品の研究開発	海外拠点での現地原材料登録システムの構築(活動評価)：グローバルでの原材料情報を管理するための検索システム開発中[B]    
	新規分野への進出		特許出願数(活動評価)：354件[A] 現在検討中

\*1 VOC：Volatile Organic Compoundsの略称。揮発性があり、大気中で気体状となる有機化合物の総称

\*2 LCA：Life Cycle Assessmentの略称。製品のライフサイクル全体を通じて投入されるエネルギーや水、原材料の量や排出されるCO<sub>2</sub>、有害化学物質などを算出し、環境への影響を総合的に評価する手法

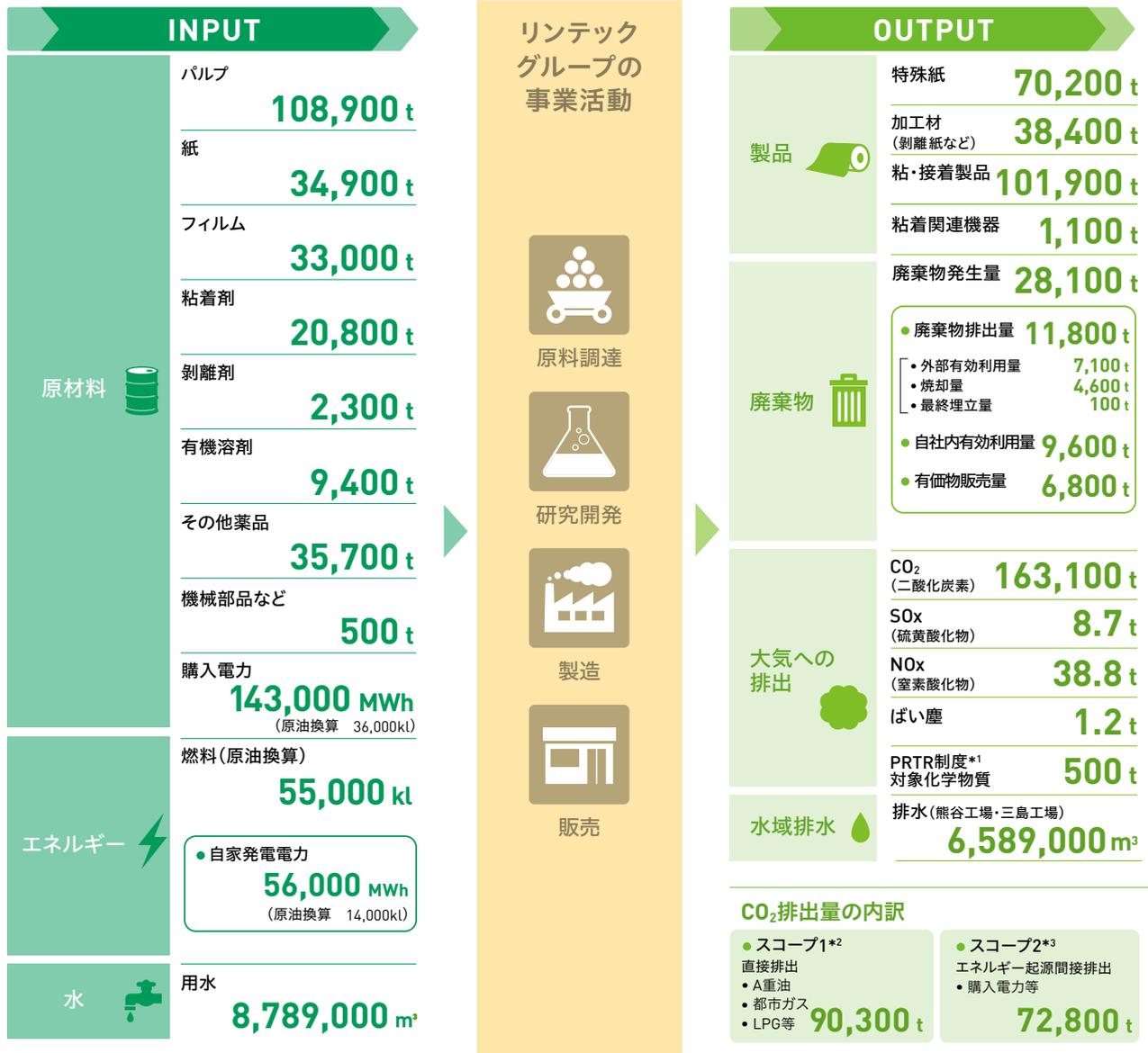
\*3 人権デューディリジェンス：組織が人権に関する悪影響を事前に認識・防止・対処するために実施するプロセスのこと



## 環境

多くの原材料や化石燃料、水などを使用して製品を生産する当社グループでは、メーカーの責務として環境負荷の低減と環境配慮製品の開発に努めています。

マテリアルフロー (2020年3月期)



\*1 PRTR制度：PRTRはPollutant Release and Transfer Registerの略称で、事業者が対象化学物質を排出・移動した際にはその量を把握し、国に届け出る義務を定めた制度

\*2 スコープ1：自社で購入した燃料の使用に伴い、直接排出されたCO<sub>2</sub>などの温室効果ガス排出量のこと。液化天然ガス(LNG)、プロパンガス(LPG)、都市ガス、灯油、軽油、ガソリンなど、ガスや液体燃料が対象

\*3 スコープ2：自社で購入した電力や蒸気などを他社でつくる際に排出されるCO<sub>2</sub>などの温室効果ガス排出量のこと

※1 環境報告における数値データは、リンテック(株)本社、10生産拠点、研究所、東京リンテック加工(株)を対象に集計しています。

※2 用水については、集計時はtを使用していますが、本報告書ではm<sup>3</sup>に変換して記載しています。

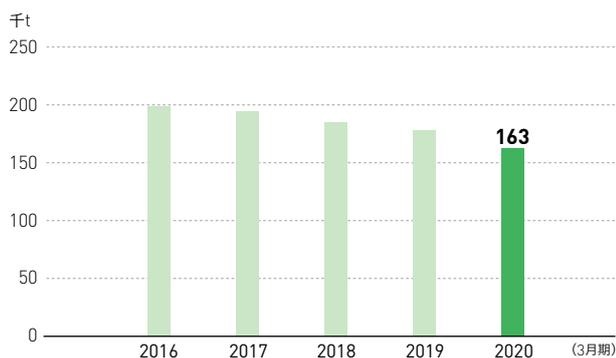
## ■ 環境マネジメント

当社グループではリンテックの本社や工場、研究所をはじめ、国内グループ会社の東京リンテック加工(株)および海外グループ会社において国際規格「ISO14001」のグローバル統合認証を取得しています。米国子会社であるマディコ社の移転に伴う変更審査により、認証を受けた登録事業所は国内外で22拠点となりました。今後も海外グループ会社のグローバル統合認証の取得を推進し、グループ全体としての環境保全への取り組みを強化していきます。

## ■ 気候変動への取り組み

当社グループは、気候変動への取り組みとしてエネルギー使用量およびCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。当社グループにおける2020年3月期のエネルギー総使用量は前期から1.3%減少し、エネルギー効率を表すエネルギー消費原単位は0.7%改善しました。また、CO<sub>2</sub>排出量は前期の排出量179,200tを下回る163,100tとなりました。今後もコージェネレーションシステムの活用や低炭素排出電力の使用などに取り組み、エネルギー使用量とCO<sub>2</sub>排出量のさらなる削減を目指していきます。

### CO<sub>2</sub>排出量



## ▶ コージェネレーションシステム

液化天然ガスなどから、各種生産設備を稼働させるための電力を発電・供給すると同時に、発電時に発生する熱を温水や蒸気などの形で回収して利用するシステムです。当社製品の製造には、抄紙や粘着剤・剥離剤の塗工といった乾燥を必要とする工程が多くありますが、このシステムを導入することで、生産設備を動かす電力と同時に発生した熱エネルギーを乾燥工程に利用することが可能となります。これによって、CO<sub>2</sub>排出量の大幅な削減が期待されており、既に同システムが導入された熊谷工場や三島工場土居加工工場(愛媛県)では、大きな成果が表れています。

今後、各工場で同システムの積極導入を推進・加速していきます。



コージェネレーションシステム

## ■ 各種環境関連法令・規制の遵守

当社グループでは国内外における環境関連法令や規制を遵守し、環境に負荷を与える化学物質の削減に努めています。REACH規則\*1やRoHS指令\*2で定められた制限物質への対応はもちろん、購入原材料については環境負荷物質含有調査を実施し、必要な情報を顧客に開示しています。また、2020年3月期に届け出た当社におけるPRTR制度対象物質

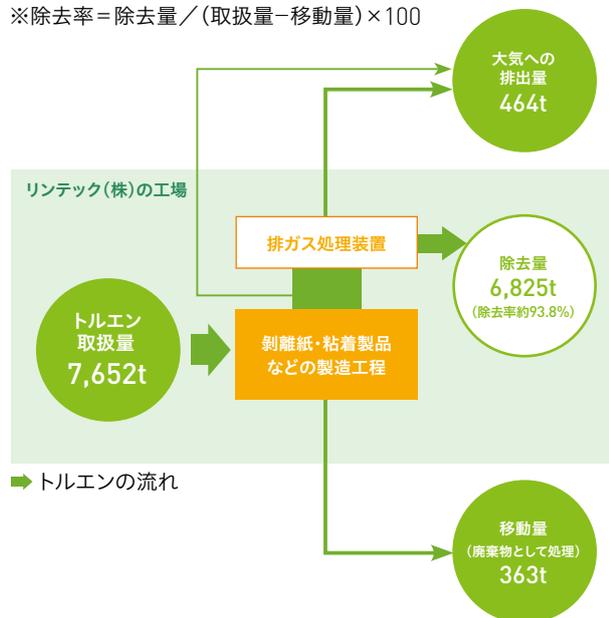
の総取扱量は7,817tで、うち有機溶剤であるトルエンが7,652tでした。トルエンの大気への排出量は464tで前期より25t減少し、廃棄物として処理される移動量は363tで前期より166t減少しました。

\*1 REACH規則：EUの化学物質規制で、化学物質の登録・評価・認可・制限に関する規則の略称

\*2 RoHS指令：電気・電子機器への特定有害物質の使用を制限するEU指令

### トルエンの排出量・移動量

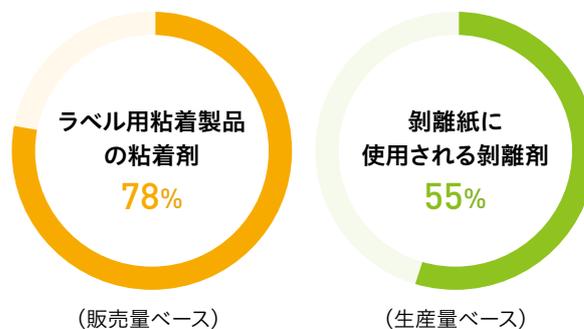
※除去率 = 除去量 / (取扱量 - 移動量) × 100



### ▶有機溶剤削減を推進

当社は、環境への負荷が高い有機溶剤の使用量削減のため、粘着剤および剥離剤の塗工工程で有機溶剤を使用しない無溶剤化を進めています。2020年3月期の無溶剤化率は、ラベル用粘着製品の粘着剤で78%、剥離紙に使用される剥離剤で55%となりました。これからも無溶剤タイプの製品ラインアップの拡充・拡販を図り、さらなる環境負荷低減に努めていきます。

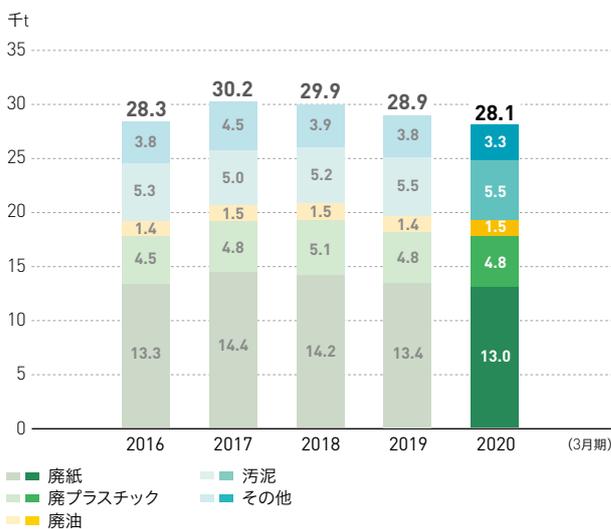
### 無溶剤化率(2020年3月期)



### ■ゼロエミッションを達成

当社における2020年3月期の廃棄物発生量は28,100tで、廃棄物排出量は11,800tとなりました。排出量のうち7,100tは外部で再資源化され、それ以外の4,600tは委託している廃棄物処理業者によって適正に処分されています。また最終埋立量は100tで、廃棄物発生量の0.3%に抑えており、最終埋立比率1.0%以下のゼロエミッションを達成しました。

### 廃棄物発生量



## リンテックの環境配慮製品

近年の環境意識の高まりを受け、当社グループではリユース(再利用)やリサイクル(再生利用)、脱プラスチックや省エネルギーといった幅広いニーズに対応した製品の開発に注力しています。

### ラベル用粘着製品の環境対応を強化

廃プラスチック削減や脱プラスチック需要の拡大などを背景に、ラベル用粘着製品にも環境対応が求められています。当社ではその一環として、使用済みのペットボトルからつくられた再生PET樹脂を表面基材に使用したラベル素材のラインアップを拡充。表面基材のフィルムに再生PET樹脂を100%使用しながら、非再生PETフィルム基材のラベル素材と同等の物性を実現したラベル素材を発売しました。

また、植物由来原料を使用したバイオマスタイプや、製造時に有機溶剤を使用しないエマルジョンタイプの粘着剤を採用した製品ラインアップの強化を図るとともに、フィルムの薄膜化による石油由来原料の使用量削減にも取り組んでいます。



表面基材に再生PET樹脂を100%使用したラベル用粘着フィルム

#### ラベルの構成図と環境配慮への対応

##### ラミネートフィルム

植物由来原料使用、薄膜化など

##### 表面基材

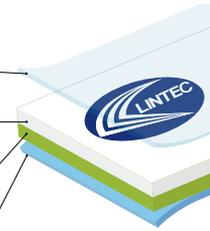
再生樹脂使用、薄膜化など

##### 粘着剤

無溶剤化、植物由来原料使用など

##### 剥離紙・剥離フィルム

無溶剤化、薄膜化など



### フィルム基材製品の代替となる耐水性に優れた紙基材ラベル素材

脱プラスチック需要に対応するため、フィルムの代わりに耐水性のある紙を表面基材に使用したラベル素材3アイテムを「PLALESS」シリーズとしてラインアップしました。クリーニングタグにも使われている耐洗紙の製造技術を応用することで優れた耐水強度を実現しており、耐水性との両立が難しかった印刷適性も付与しています。粘着剤についても環境に配慮し、植物由来原料を含有したバイオマスタイプと製造工程で有機溶剤を使用しないエマルジョンタイプを採用しています。



「PLALESS」シリーズ



優れた耐水性を発揮

### 室内や車内の温度上昇を抑えるウインドーフィルム

建物や自動車、鉄道車両の窓ガラス全面に貼ることで、暑さの原因となる日差しの熱エネルギーを大幅にカットします。内部の温度上昇を抑制することで空調効率を向上させ、節電・省エネルギー対策に貢献。カーテンやブラインドなどと異なり、明るさや景観を確保できるほか、紫外線を99%以上カットしたり、ガラス破損時の破片の飛散を抑制したりする効果も発揮します。



自動車用ウインドーフィルム



建物用ウインドーフィルム

## 社会

事業活動を継続・拡大していくには、あらゆるステークホルダーとの良好な関係づくりが不可欠です。当社グループでは従業員の働きやすい環境の整備、品質の高い製品の安定供給、顧客やサプライヤーとのパートナーシップの強化などに向けた取り組みを進めています。また、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

### ■多様性と人権の尊重

当社グループでは、従業員に対して人種・信条・性別・学歴・国籍・宗教・年齢・身体的障がいなどによる差別をせず、ダイバーシティ（多様性）を尊重しています。従業員の採用や就労における不当な差別行為、児童労働、ハラスメントの禁止など、労働関連法規の遵守を徹底しており、全ての従業員が明るく活力を持って仕事に取り組める職場環境の整備を進めています。毎年、グループ全社を対象とする人権および労働に関する実態調査を実施しており、各国・各地域での法令遵守はもちろん、基本的人権が尊重された安全で健康な労働環境が確保されていることを確認しています。また、従業員が職場の悩みや法令違反を総務・人事本部や顧問弁護士に相談できる窓口として、ヘルプライン（内部通報制度）を設けています。海外グループ会社も対象で、英語と中国語による通報にも対応しています。

### ■働き方改革

日本では現在、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が大きな社会問題となっており、持続的成長に向けた「働き方改革」が国を挙げて進められています。当社では従業員一人ひとりがより働きやすい職場環境づくりを推進し、労働生産性の向上に努めています。

#### ▶ワークライフバランスの実現

当社では、管理職も含めて長時間労働や深夜労働の抑制に努める一方で、有給休暇の取得を促進するため、従業員が事前に5日間の有給休暇取得日を指定する「計画年休制度」を2015年4月に導入しました。導入以降、有給休暇取得率は年々上昇しており、導入前の2015年3月期に約51%だった取得率は、2020年3月期には約67%にまで伸長しています。また2016年4月に

は、介護休業の取得可能日数の拡大や介護による時短勤務の適用期間の延長を行ったほか、育児による時短勤務の適用対象となる子供の年齢を引き上げました。さらに2018年4月からは退職金や若手社員の賃金を増額したほか、就業規則を改定して一部休暇の取得日数の拡大や取得条件の緩和を実施。2019年4月からは、勤務と勤務の間隔を一定の時間以上空ける「インターバル制度」を導入しました。在宅勤務やフレックス勤務制度の積極的な活用も推奨しており、新型コロナウイルス対策も含め、さまざまな働き方への対応を進めています。当社はこれからも、誰もが生き生きと働くことができる環境・制度づくりを推進していきます。

#### 有給休暇取得率

2015年3月期 → 2020年3月期  
約51% → 約67%

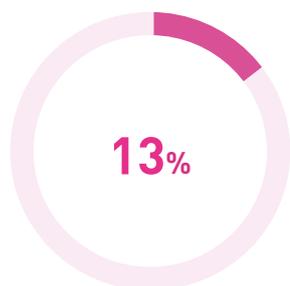
#### ▶ダイバーシティに向けた取り組み

女性従業員の活躍促進の一環として、当社では女性従業員や管理職向けの各研修を通じて、女性従業員自身や職場全体の意識改革を推進してきました。管理職・監督職や新卒採用者の女性比率の増加に取り組むほか、出産や家族の介護、配偶者の転勤などにより退職した従業員を即戦力として再雇用する「ジョブリターン制度」を導入し、女性の活躍の場を広げています。

また、60歳の定年を迎えた従業員を1年間の有期契約で最長65歳まで再雇用する「定年再雇用制度」を設けているほか、定年の65歳への引き上げも検討してい

ます。2020年3月期の障がい者雇用率については法定雇用率の2.2%を僅かに下回る、2.19%となりました。今後も必要に応じて社内設備の改修を行うなど、障がい者の採用拡大に努めていきます。

#### 女性管理職比率(2020年3月末)



(非連結含むリンテックグループ)

#### 育児休業後復帰率(2020年3月末)



(非連結含むリンテックグループ)

#### 障がい者雇用率



#### ▶ハラスメント対策

当社グループでは、CSR経営の一環として全従業員に配付している「行動規範ガイドライン」にハラスメントの禁止を明記し、管理職研修や全従業員を対象とするCSR勉強会において、ハラスメントについての正しい認識を周知徹底しています。また国内において



行動規範ガイドライン

は、リンテックおよびグループ会社の全従業員を対象とした「職場環境改善のためのハラスメント研修」を事業所ごとに実施するとともに、「ハラスメント相談窓口」を設置しています。今後も、海外を含めグループ全体でハラスメントの防止に取り組んでいきます。

#### ▶メンタルヘルスのサポート

当社グループでは従業員のメンタルヘルスマネジメントのため、ウェブサービスを利用したストレスチェックを毎年実施しており、2020年3月期の受診率は約94%となりました。診断結果は各自のストレス状況の把握と自己管理に役立てられるとともに、職場環境改善に向けて経営層にもフィードバックされます。また、電話や面接などによりカウンセリングを受けることができるプログラムや、健康・育児・介護などの悩みを専門家に相談できるサポートホットラインを導入するなど、従業員のメンタル面のサポートに注力しています。

#### ■従業員教育

当社では勤続年数やキャリアに応じた人材教育プログラムとして、全社階層別研修制度を導入しています。そのほか、法務や全社情報セキュリティなどのテーマ別研修やグローバル人材の育成に向けた語学研修などを行って従業員のキャリアアップを促進しており、従業員の能力向上・人材育成の費用は年間約3,000万円になります。そのほか、イントラネットを用いた「e-ラーニング」を実施し、環境や品質、BCMS(事業継続マネジメントシステム)、コンプライアンス、CSRといったテーマについて全従業員の理解度向上にも努めています。

## 災害ゼロに向けて

当社グループの生産現場では安全を最優先し、労働災害ゼロを目指して操業しています。労働安全衛生マネジメントシステム「ISO45001」に準拠した労働安全衛生方針を制定し、日頃からリスクを評価して安全基準を設けるリスクアセスメントや危険予知訓練、各種安全パトロールによる5S\*の徹底など、さまざまな取り組みを実施しています。また、各事業所では安全衛生委員会を毎月開催し、安全活動の進捗状況を確認・共有しているほか、国内生産拠点の安全担当者を集めた全社安全大会も毎年開催し、各事業所の取り組みについて情報交換を行っています。今後も災害ゼロに向けて、さまざまな活動に取り組んでいきます。

\*5S：整理・整頓・清掃・清潔・躰<sup>しつけ</sup>

### 2020年3月期 完全無災害達成の状況

(2019年4月1日～2020年3月31日)

達成年月	事業所	達成時間
2020年3月	熊谷工場	1年間無災害
	研究所	同上
	千葉工場	同上
	新宮事業所 (新居浜加工所含む)	同上
	小松島工場	同上

## 事業継続への取り組み

当社グループでは万一災害などが発生しても、事業の継続あるいは早期再開ができる体制の強化を図っており、国内全拠点と東京リントック加工(株)、リントック・スペシャリティー・フィルムズ(台湾)社がBCMSの国際規格「ISO22301:2012」の認証を取得しています。事業活動を中断させるような自然災害や事故などが発生した際、従業員の安全を確保したうえで速やかに製品供給を再開し、顧客をはじめとするステークホルダーへの影響を最小限に抑えることができるよう、各拠点で勉強会や演習を実施。また、製品の安定供給に必要な原材料のサプライヤーに対しても、その事業継続能力の評価を

進めるとともに、BCP(事業継続計画)の導入と、それを組織的に運用する体制の整備を要請しています。

## 品質管理の徹底

当社グループでは、QMS(品質マネジメントシステム)の国際規格である「ISO9001:2015」の認証取得を推進しており、事業部門ごとに活動していた品質保証体制をグループQMSとして一つに統合するなど、さらなる体制の強化に努めています。また、製造現場における日々の検査で品質管理を徹底しているほか、各製造拠点の担当者や営業担当者に対して、品質の維持・向上および品質事故の予防に向けた従業員教育を継続的に実施しています。さらに原材料メーカーの協力を得ながら、調達材料の品質安定を図ることで、材料に起因する品質事故も抑制。品質事故件数については、2011年3月期を100とした場合、2020年3月期は37にまで減少しました。一方、品質事故が発生した際の迅速な情報収集から、その原因分析および再発防止までを目的とした管理システムも構築・運用し、速やかな対応が取れる体制を国内外で整備しています。

### 品質事故件数(2011年3月期の件数を100とした比率)



## 公正な取引

当社グループでは、全てのサプライヤーとの間で自由な競争原理に基づく公正・透明な取引を行うことを基本方針とし、関連法規・社会規範を遵守した調達活動を行っています。また、サプライヤー各社にはさまざまな機会を通じて、人権尊重、労働・安全衛生、情報セキュリティ、企業倫理など、多角的な観点からCSR活動の徹底を要請しています。

2020年3月期も主要サプライヤーへのアンケート調査を通じて経営・労務・サービス・品質・環境面などの評価を行い、パートナーシップの維持・強化とCSR調達に努めました。

## 社会貢献活動

当社グループは地域や社会に支えられ、その一部であることを認識し、さまざまな社会貢献活動を行うことで、企業活動で得た利益を社会に還元しています。

リンテック本社では、所在地である東京・板橋区在住の障がい者の方などを対象に毎年支援活動を行っています。2019年9月には、13回目となるプロ野球観戦イベントを実施し、障がい者と介助者の方、また地元の少年野球チームの小学生とご家族の方、約600人を東京ドームにご招待しました。さらに同年10月には、障がいの有無にかかわらず音楽を通じて交流を深めるイベントとして、ジャズコンサートを開催。障がい者の方や地域の方など約550人にお楽しみいただきました。そのほか、集団献血や地域イベントへの協賛、災害復興支援などの活動にも取り組んでいます。

本社以外でも、各拠点周辺の清掃活動をはじめ、地域のお祭りへの参加・協賛、工場見学の受け入れなど、地域に根ざしたさまざまな活動を実施。さらに海外の各拠点においても、支援を必要とする人への寄付や植樹活動、各種ボランティア活動などを行っています。今後も当社グループでは、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行い、社会との共生を図っていきます。



地域交流を深めるジャズコンサート



インドネシアでのマングローブ植樹活動

## 新型コロナウイルス感染拡大防止を支援

当社では新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けて、さまざまな支援活動を行いました。国内子会社のプリンテック(株)と共に、人との距離を保つよう呼びかけるフロアマーキングを製作し、本社のある東京・板橋区に約600枚を提供。ソーシャルディスタンス確保を促すため、板橋区役所本庁舎の窓口前などに施工されました。また、食事のテイクアウトができることを知らせるステッカーも3,000枚提供し、区内の飲食店などにご活用いただきました。さらに、当社技術を応用したフェースシールドを取引先の協力を得ながら製作して区に寄贈し、医療従事者の方々の負担軽減に貢献しました。

海外拠点でも地域社会への支援を実施しており、米国のマディコ社では地元政府からの要請を受け、マスク、クリーンルーム用のスーツやブーツカバー、消毒液などをフロリダ州の医療機関に提供しました。また、深刻なフェースシールド不足を受けて、自社のフィルム素材を使用したフェースシールドを生産。国際的な認証を受けるとともに量産体制を整え、地域の医療・教育機関や介護施設、飲食店などで役立てていただきました。



板橋区役所本庁舎に施工されたフロアマーキング



地元商店街の飲食店に貼付されたステッカー



# ガバナンス

## 基本的な考え方

当社グループは法令遵守を徹底し、経営の透明性と企業倫理の意識を高め、迅速な意思決定および効率的な業務執行をしていくことが、コーポレートガバナンスの基本であると考えています。その充実と強化を通じて、グループの企業価値および株主共同利益のさらなる向上を目指していきます。

## 企業統治の体制

### 1 企業統治の体制 P52 図 A B

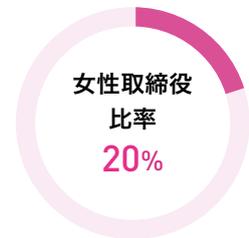
当社は、会社の機関設計として監査等委員会設置会社を選択しています。取締役会での議決権を持つ監査等委員である取締役を置き、取締役会の監督機能を強化することで、コーポレートガバナンスの一層の充実とさらなる経営の効率化を図る体制としています。取締役10人(うち監査等委員3人)を選任しており、取締役のうち4人が社外取締役です。

取締役会については、経営に関する重要な意思決定を行うため毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、迅速な意思決定に努めています。また、業務の執行を担う執行役員(取締役兼務者を含む)を中心とした経営会議も毎月1回開催し、各部門間の情報の共有を通じて、業務執行の効率化に努めています。

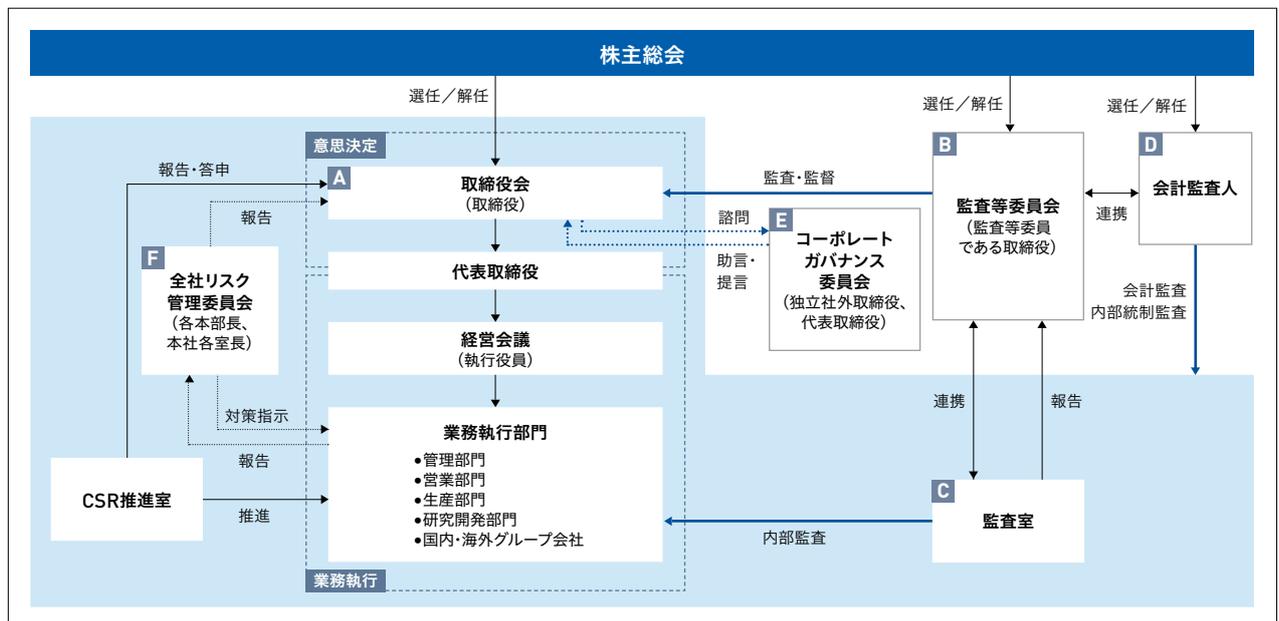
監査等委員会については毎月1回開催し、当社の内部監査部門である監査室から報告された事項を中心に、モニタリング監査を実施しています。監査等委員会は取締役に対する職務の執行の妥当性・適法性監査を行うほか、一人ひとりの監査等委員は取締役会における議決権の行使を通じて、取締役の職務の執行を監督する役割も担っています。

## コーポレートガバナンス体制

機関設計	監査等委員会設置会社
取締役の人数 (うち社外取締役の人数)	10人 (4人)
監査等委員の人数 (うち社外取締役の人数)	3人 (2人)
独立社外取締役の人数	3人
取締役の任期	1年
取締役会の回数 (2020年3月期)	14回
執行役員制度の導入	あり
買収防衛策の導入	なし
監査法人	EY新日本有限責任監査法人



## コーポレートガバナンス体制図



## ■取締役会実効性評価

2020年4月に実施した取締役会実効性評価の概要については次のとおりです。

### 《概要》

取締役全員に対し、アンケートおよび自由記述の手法により、当社取締役会の実効性に関する評価についての調査を実施しました。得られた結果を代表取締役が分析評価し、課題を抽出した結果、「取締役会で承認・実行した事項について、進捗の確認および結果の検証も行い、取締役会としてPDCAサイクル\*を回す運営に変えていく」方針を取締役会において決定しました。また、それらに付随する取り組み（一部の議案に対する説明の充実等）を担当部署の課題として挙げました。これら一連のプロセスを受け、当社の独立社外取締役から、今回の「取締役会全体の实効性」について最終評価を得ました。同取締役からは、質問設定および手法はおおむね合理的といえ、回答を踏まえて次年度の施策を検討することにより、取締役会はよりその機能の向上を図ることができると、および本年における課題の絞り込みも合理的かつ適

切であるとの意見をいただきました。また、このような課題は社内でも工夫を重ねて克服されていくものであり、必ずしも1年間で解決できる課題ではなく、克服に向け継続的に検討・実施されることが株主の付託に応えるものであるとの意見もいただきました。かかる評価を踏まえ、当社は引き続き取締役会の実効性を高めるためのさらなる環境整備を進めていきます。

\*PDCAサイクル：Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）という4段階の活動を繰り返すことで、継続的にプロセスを改善していくという考え方

## ■取締役に対するトレーニングの方針

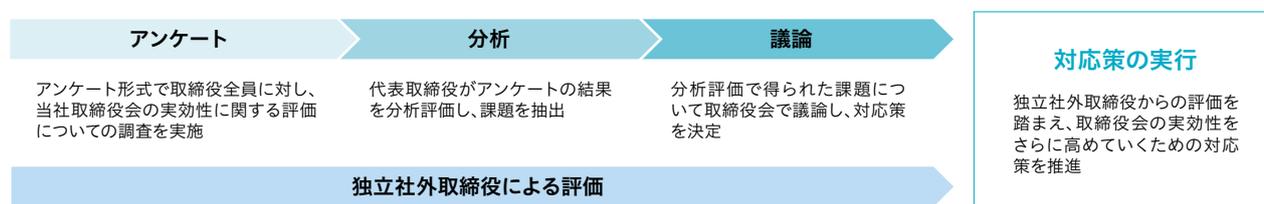
### (1) 新任者トレーニング

就任後に、法務・会計等の経営に必要な知識に関する外部機関トレーニングを実施する。

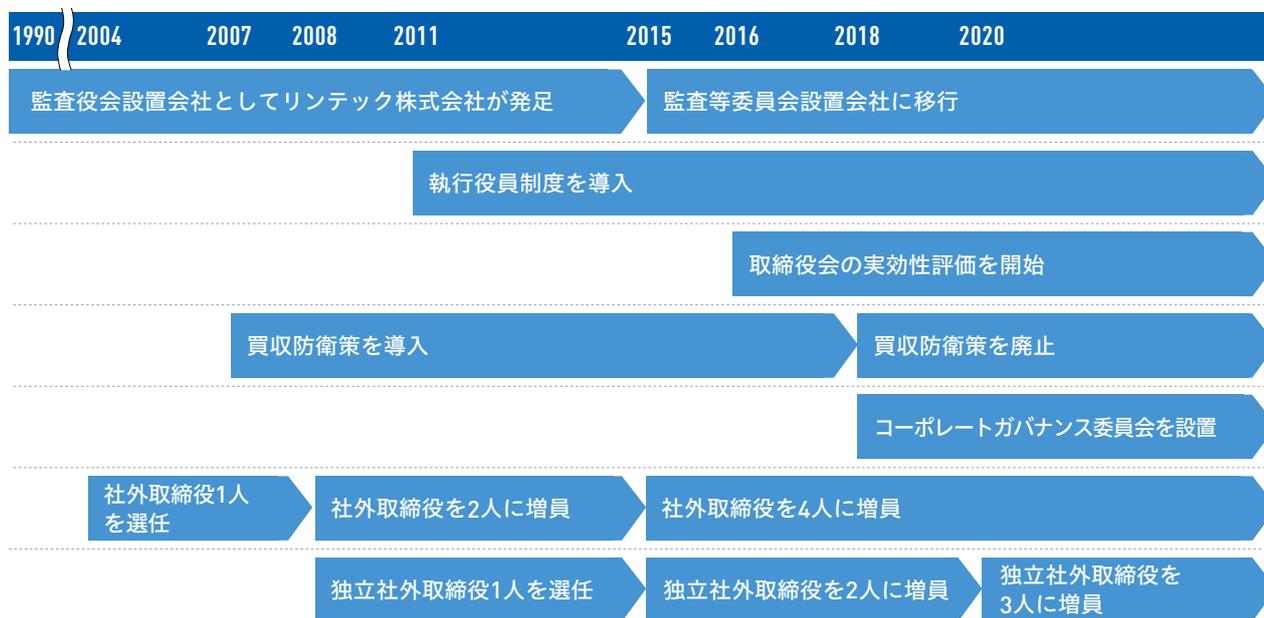
### (2) 定期トレーニング

年1～2回程度、弁護士等の外部講師を招いて時事問題をテーマとしたトレーニングを実施し、ボードメンバーとしての判断センスを磨く機会を提供する。

## 取締役会実効性評価の実施プロセス



## コーポレートガバナンスの歴史



### (3) 不定期トレーニング

各取締役は必要に応じ、適宜セミナー等を会社費用により受講し、自らの業務の執行に資する専門知識の習得を行う。

## ② 内部統制システムの整備状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制と、その他業務の適正を確保するための体制については以下のとおりです。

### ■ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人の職務の執行が、法令および定款を遵守し、かつ倫理観を持って行われるよう、当社は社是「至誠と創造」およびこれを基とした「行動規範」を定める。法令および定款の遵守体制の実効性を確保するため、社長直轄組織の監査室は「内部監査規程」に基づく監査を通じて、会社の全ての業務が法令、定款および社内規程にのっとり適正かつ妥当に実施されているかを調査・検証し、その結果を取締役に定期的に報告する。

### ■ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

情報の保存および管理については、法令により定められた文書を含めて文書の種類ごとにルールを取り決め、保存・管理する。

### ■ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

部門ごとにマニュアル化を進め、運用の徹底を図ることにより、リスクを未然に回避あるいは低減する努力を行う。個別リスクについては都度、対応の検討と整備を進める。災害発生等の緊急時のために、通常業務によるリスク管理とは別に「リソテックグループ危機管理規程」およびこれに基づく「BCMS」を定め、迅速に危機管理組織を立ち上げられる体制の整備に努める。

### ■ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「業務分掌規程」に基づき各組織の役割分担に対応した取締役の担当職務を定めるとともに、執行役員制度の導入により経営と執行の分離および意思決定の迅速化を図る。加えて、環境変化に対応できるように随時組織を見直し、必

要に応じて組織横断的な委員会を随時発足させるなどにより、職務執行の効率性の維持を図る。

### ■ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社業務規程」に基づき、当社の各主管部門が当社グループ各社の業務統制を行うことにより、グループ全体としての業務の適正の維持に努める。「関係会社業務規程」に基づき、グループ各社から定期的にまたは必要に応じ、業績、リスク、その他の重要な報告を受ける体制の整備に努め、当社は必要に応じ、適切な部門から経営管理・サポートを行い、グループ各社における経営の効率化を推進する。グループ各社が法令、定款に適合することを確保するため、各社の内部監査体制による監査の実施および当社の監査室による監査を実施する。

### ■ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性確保に関する事項

監査等委員会監査の実効性をより一層高め、かつ監査職務をさらに円滑に遂行するための体制を確保するため、監査等委員会の業務を補助する監査等委員会事務局を設置して、その任に当たらせる。監査等委員会事務局スタッフへの人事異動・人事評価・懲戒処分は監査等委員会の同意を得なければならないものとする。また、監査等委員会事務局スタッフへの指示命令は監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という）が行うものとし、監査等委員から受けた当該指示命令については、当該監査等委員の職務に必要でないものを除き、取締役、ほかの使用人の指揮命令は受けないこととする。

### ■ 監査等委員会への報告に関する体制および報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループの全ての取締役・従業員は、法令等の違反行為など、当社または当社グループ会社に対し、著しい損害を及ぼすおそれのある事実について、当社監査等委員会に対して報告を行う。また、当社監査等委員会は当社グループの全ての取締役・従業員に対し、事業に関する報告を直接求めることができるものとする。当社は「内部通報制度運用規程」およ

び「グローバル内部通報制度規程」により、当社グループの全ての役員・従業員が利用できるヘルプラインを設置し、報告者が当該通報・報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けることがない体制の維持に努める。なお、ヘルプラインを通じた内部通報があった場合は、監査等委員会へ報告する。

#### ■ 監査等委員の職務の遂行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該費用が当該監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。また、監査等委員会が独自の外部専門家（弁護士・公認会計士等）を監査等委員会のための顧問とすることを求めた場合、当社は当該監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担する。

#### ■ その他監査等委員会監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会に会社の情報が障害なく入るための体制を確保する目的で、監査等委員を除く取締役、使用人のみならず会計監査人、顧問弁護士、顧問税理士などからの情報も入る環境の整備に努め、代表取締役との定期的会合、経営会議、戦略会議などの重要会議への監査等委員の出席・意見陳述の場を制度として確保する。

### ③ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制の整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断しています。「リントック行動規範」において、その旨を明記しており、役員および従業員へ徹底しています。

また、同勢力や団体からの不当な要求には断固たる行動を取っており、平素より警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの専門機関と緊密な連携関係を構築しています。事案の発生時にはこれらの機関および団体、弁護士などと密接に連携し、迅速かつ組織的に対処しています。

### ④ リスク管理体制の整備の状況

当社は「リントックグループ危機管理規程」を定め、リスクが発生した際に企業価値に与える影響および損害を最小限にとどめるための体制を整えています。また、情報の保存および管理については、「情報セキュリティ管理規程」「営業秘密管理規程」を制定し、管理しています。なお、全社リスク管理委員会が中心となって、全社的なリスク評価を行っています。

### ⑤ 責任限定契約の内容

当社は会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができ、社外取締役である掛橋裕哉氏、奥島晶子氏、大岡哲氏および大澤加奈子氏の4人と締結しています。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、10百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

### ⑥ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員を除く）は12人以内とする旨、および監査等委員である取締役は4人以内とする旨を定款で定めています。

### ⑦ 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。

### ⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした内容

当社は、経営環境の変化に迅速に対応して経営諸施策を機動的に遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めています。

### ⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

## ■ 社外取締役の状況

### ① 社外取締役

当社は、社外取締役として掛橋裕哉氏、奥島晶子氏、大岡哲氏および大澤加奈子氏の4人を選任しており、大岡哲氏および大澤加奈子氏の2人は監査等委員です。

氏名	各社外取締役と当社との人的・資金的・取引関係、その他の利害関係	選任の理由
掛橋 裕哉	同氏と当社の間には特別の利害関係はありませんが、同氏が企画本部長を務める日本製紙株式会社は当社の主要な取引先であり、同社と当社の間には、原材料等の仕入れで2,010百万円、製品等の売り上げで90百万円の取引(いずれも2020年3月期末実績)が存在しています。また、同社は当社の主要な株主であり、2020年3月末時点において21,737,792株(当社発行済株式総数[自己株式を除く]の30.08%)を保有しています。	同氏は、日本製紙株式会社の管理部門における長年の業務経験を通じて得られた知識・経験等を基に、当社取締役会の監督機能強化の役割を果たしていただくことができる人材であり、社外取締役として選任しています。
奥島 晶子	同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。	同氏は、マーケティングの分野における幅広い知見、さらには当社とは異なる業界において長年にわたり代表取締役社長を務めることで得られた知識・経験等を基に、当社取締役会の監督機能強化の役割を果たしていただくことができる人材であり、社外取締役として適任です。また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員に指定されています。
大岡 哲	同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。	同氏は、政策金融における長年の経験や豊かな国際経験と専門的学識経験、さらには当社とは異なる業界における社外取締役として得られた知識・経験等を基に、当社取締役会の監査・監督機能強化の役割を果たしていただくことができる人材であり、取締役である監査等委員として選任しています。また、同氏は株式会社東京証券取引所の定める独立役員に指定されています。
大澤 加奈子	同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。	同氏は、弁護士としての高度な法律知識および幅広い見識、さらには国内外の企業法務に携わることで得られた知識・経験等を基に、当社取締役会の監査・監督機能強化の役割を果たしていただくことができる人材であり、取締役である監査等委員として選任しています。また、同氏は株式会社東京証券取引所の定める独立役員に指定されています。

### ② 社外取締役の独立性に関する当社の考え方

当社は、社外取締役の独立性に関する基準や方針を定めてはいませんが、独立性に関しては(株)東京証券取引所が定める基準を参考にしています。また、就任は当社からの要請に基づくものであることから、経営の独立性は確保されていると認識しています。

### ③ 社外取締役による監督の状況

社外取締役は取締役会へ出席し、議案審議等に必要かつ有効な発言を適宜行っているほか、内部統制委員会に出席し、取締役の職務執行を監督しています。

## ■ 監査の状況

### ① 監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は監査等委員である取締役3人で構成されており、うち2人が社外取締役です。監査等委員会は内部統制システムを活用しながら監査室および会計監査人と連携し、必要な報告を受けるとともに、意見交換等を通じて、取締役の職務執行の監査を行います。また、各監査等委員は経営会議等に出席して監査に必要な情報を入手し、取締役として取締役会に出席し、意見の陳述や決議への参加を通じて、取締役の職務執行の監督を行います。なお、監査等委員の岡田浩志氏は当社の管理部門および監査部門などにおいて、長年の業務経験を重ねてきていることから、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。当事業

年度において、当社は監査等委員会を原則月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況は次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
岡田 浩志	13回	13回
大岡 哲	13回	13回
大澤 加奈子	13回	13回

監査等委員会における主な検討事項として、①取締役の職務の遂行に関し、不正行為や法令・定款違反の重大な事実はないか、②内部統制システムに係る取締役会決議の内容および内部統制システムの構築・運用状況は相当か、③事業報告や計算関係書類などは法令・定款に従い、会社の状況を正しく示しているか、④会計監査人の監査の方法と結果が相当であるか、⑤会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制が整備されているかなどを監査し、期末には監査の方法およびその内容と監査の結果を記載した監査報告を作成します。

また、常勤監査等委員の活動として、監査室の内部監査

と合同で実施する本社・事業所・子会社などの監査等委員監査、国内および海外の子会社監査役との連絡会の運営、これらの情報の監査等委員会での共有などを行っています。

## 2 内部監査の状況 P52 図 4

当社は内部監査部門として監査室を設置しています。監査室は各部門、事業所、工場、関係子会社への監査を定期的に行い、業務執行のプロセスと結果について、適法性と社内規程との整合性を検証しています。また、品質や環境などの監査は、監査室が中心となって統括部門と連携しながら実施しています。監査等委員会は、監査室から事前に内部監査計画の概要・監査項目について報告を受け、内部監査実施後には全ての監査結果および評価の報告を監査等委員会で聴取しています。さらに常勤監査等委員と監査室長との間で月例の常勤連絡会を実施し、意見・情報交換を行うなど、緊密な連携を図っています。

## 取締役の多様性

各取締役特に期待される分野は、以下のとおりです。

氏名	属性	企業経営・経営戦略・SDGs	製造・技術・研究・IT	営業・マーケティング	財務・会計・資本政策・M&A	監査	人事・労務・人材開発	法務・リスク管理	グローバル経験	他業種知見
大内 昭彦		●	●	●	●				●	
服部 真		●	●	●	●				●	
川村 悟平		●	●	●					●	
望月 経利		●					●	●		
海谷 健司		●		●					●	
掛橋 裕哉	社外	●			●					●
奥島 晶子	独立 社外	●	●	●					●	●
岡田 浩志					●	●	●			
大岡 哲	独立 社外	●			●	●			●	●
大澤 加奈子	独立 社外				●	●		●	●	●

※上記の属性は、各取締役の有する全ての知見を表すものではありません。

### 3 会計監査の状況 P52 図 D

#### ■ 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

#### ■ 継続監査期間

1981年以降

#### ■ 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は「会計監査人の評価および選定基準」に基づき毎期評価を行い、会計監査人の独立性、内部統制体制、監査計画、監査の方法と結果、その職務の遂行状況などを総合的に判断し、会計監査人を選定しています。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨および解任の理由を解任後最初に招集される株主総会において報告します。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制などを勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

#### ■ 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は「会計監査人の評価および選定基準」に基づき、監査法人の品質管理、監査チーム、監査報酬等、監査等委員会とのコミュニケーション、経営者等の関係、グループ監査、不正リスクの観点から評価を行っています。

### 4 監査報酬の内容等

#### ■ 監査公認会計士等に対する報酬

(百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	88	0	88	0
連結子会社	-	-	-	-
計	88	0	88	0

※前連結会計年度および当連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、役員研修です。

#### ■ 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(監査公認会計士等に対する報酬を除く)

(百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	26	11	34	16
計	26	11	34	16

※前連結会計年度および当連結会計年度の連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザー業務等です。

#### ■ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

### 1 役員の報酬等

#### ① 役員の報酬等の額の決定に関する方針

#### ■ 取締役(社外取締役および監査等委員を除く)の報酬

当社の取締役(社外取締役および監査等委員を除く)の報酬は、次のとおり構成されています。

##### (1) 基本報酬

- ・ 役位別に定額を支給
- ・ 支給総額は420百万円を超えない金額とする

##### (2) 賞与

- ・ 連結業績に対する評価を反映させることにより、「短期インセンティブ報酬」(業績連動報酬)として設定。ただし、支給総額は150百万円を超えない金額とする

##### (3) 譲渡制限付株式

- ・ 株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるための「長期インセンティブ報酬」として設定
- ・ 支給総額は60百万円を超えない金額とする

これらの報酬はそれぞれ2018年6月21日開催の第124期定時株主総会で支給総額を決議しており、その額の範囲内で「取締役報酬内規」に基づき、取締役会で決定することになっています。

なお、取締役(監査等委員を除く)の評価、報酬の決定に関しては、客観性、透明性を高めるために、取締役会の諮問機関として、コーポレートガバナンス委員会が設けられており、助言および提言を行っています。 P52 図 E

#### ■ 社外取締役(監査等委員を除く)の報酬

社外取締役(監査等委員を除く)の報酬は、株主総会で決議された報酬額の範囲内で「取締役報酬内規」に基づき、取締役会で決定することになっています。

## ■ 取締役(監査等委員)の報酬

監査等委員の報酬は、株主総会で決議された報酬額の範囲内で「取締役報酬内規」に基づき、監査等委員の協議により決定することとしています。

取締役(社外取締役および監査等委員を除く)の報酬体系

基本報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬
------	----	-----------

社外取締役(監査等委員を除く)の報酬体系

基本報酬
------

取締役(監査等委員)の報酬体系

基本報酬
------

## ② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

(百万円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	譲渡制限付株式報酬	賞与	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	361	266	33	62	10
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	19	19	-	-	1
社外役員	21	21	-	-	6

## ■ 政策保有株式の保有方針

当社は取引先との長期的・安定的な関係を構築・維持することが重要と考えています。このため取引先との事業上の関係等を総合的に勘案し、取引先の株式を政策的に保有しています。政策保有株式については、企業間の信頼・連携関係を高めることがお互いの企業価値向上につながる取引先の株式を対象としており、かかる観点から適宜保有を見直し、縮減を検討しています。議決権行使に当たっては、取引先提案議案につき、株主価値の向上につながるか否かを総合的に検討します。

## ■ 株式の保有状況

### ① 投資株式の区分の基準および考え方

当社は、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)に区分しています。

## ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

### ■ 銘柄数および貸借対照表計上額

(百万円)

	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額
非上場株式	15	60
非上場株式以外の株式	25	1,195

### ■ 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式(上位10銘柄)

(百万円)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
東レ(株)	1,160,000	1,160,000	取引関係の維持・強化	有
	544	820		
フジプレアム(株)	936,000	936,000	同上	無
	184	270		
(株)イムラ封筒	200,000	100,000	同上*1	有
	111	65		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	159,710	159,710	同上	有
	64	87		
(株)キングジム	76,630	76,630	同上	有
	63	66		
綜研化学(株)	35,100	35,100	同上	有
	34	56		
朝日印刷(株)	34,009	30,430	同上*2	無
	31	33		
(株)有沢製作所	35,431	35,431	同上	無
	28	28		
小津産業(株)	16,553	16,123	同上*2	無
	28	31		
(株)みずほフィナンシャルグループ	206,950	206,950	同上	有
	25	35		

\*1 株式数が増加した理由は、営業取引関係の一層強化のため

\*2 株式数が増加した理由は、同社持株会を通じた株式取得

## ■ 買収防衛策の導入の有無

当社は買収防衛策を導入しておりません。しかしながら、当社株式への大規模買付行為を行った、または行おうとする者に対しては、当社の企業価値および株主共同の利益を確保する観点から、関係する法令に従い、株主の皆様が大規模買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求めています。併せて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様への検討のために必要な時間と情

報の確保に努めていきます。また、仮に大規模買付行為に対する速やかな対抗措置を講じなければ、当社の企業価値および株主共同の利益が棄損されるおそれがあると合理的に判断されるときには、株主から経営を負託された当社取締役会の当然の責務として、関連する法令の許容する範囲内において、当該時点で最も適切と考えられる具体的な措置の内容を速やかに決定し、実行することにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保に努めていきます。

## ■ 株主との対話

当社は、持続的成長と中・長期的な企業価値の向上に資する株主・投資家との建設的な対話を促進するため、次の基本方針に沿ってIR活動の体制整備と積極的な取り組みに努めています。

- (1) 株主・投資家との個別面談をはじめとする各種IR活動はIR担当役員が運営統括し、対話の対応者については株主・投資家の希望と面談の主な関心事項も踏まえたうえで、合理的な範囲で経営陣幹部または取締役が対応しています。
- (2) 各種IR活動は、広報・IR室、経理部、総務・法務部、経営企画室などが中心となって実施しています。関連部署は日常的に情報交換を行い、経営トップと関連部署とのミーティングを適宜行うなど必要な情報を共有し、緊密な連携を図っています。
- (3) 個別面談以外のIR活動として、決算説明会や中期経営計画説明会を定期的に開催しているほか、海外投資家訪問や海外投資家を集めて行われるIRコンファレンスへの参加、また、施設見学会や事業説明会、個人投資家向け会社説明会などを適宜実施しています。さらに、株主通信誌や統合報告書、ホームページのIRサイトを通じて国内外への情報提供の充実を図るとともに、株主通信誌やIRサイトでアンケートを実施して、株主・投資家の声を広く集めています。
- (4) IR活動を通じて把握した株主・投資家の意見・懸念は、取締役会で四半期ごとに行われる業務報告において関連部署から経営層へフィードバックするほか、必要に応じて、適宜、経営層に報告しています。
- (5) 株主・投資家との対話に際しては、インサイダー情報が含まれないよう社内の「インサイダー取引防止規則」に

基づいて、その管理を徹底しています。また、決算情報の漏えいを防ぎ、公平性を確保するため、「ディスクロージャーポリシー」にて各四半期決算発表日の約1か月前から決算発表日までを沈黙期間としており、この期間中は決算・業績見通しに関する質問への回答やコメントを差し控えることとしています。

## ■ 事業等のリスク P52 図 F

当社グループは、グループ全体におけるリスクの把握と発生の防止に努め、チャンス(機会)を捉えて生かす行動を根付かせていくために、全社リスクマネジメントシステムの構築を推進する「全社リスク管理委員会」を設置しています。同委員会はグループ全社でのリスク管理体制構築に向けてシステムづくりから管理・運用までを担い、継続的に改善活動を行っています。当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性がある主要なリスクには、以下のようなものがあると認識しておりますが、これらは想定される主要なリスクを例示したものであり、全てのリスクを網羅したものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、2020年3月31日時点において判断したものです。

### ① 経済情勢、市場環境の変動リスク

当社グループの事業はあらゆる産業に展開しており、国内外の経済情勢、市場環境の影響を直接および間接的に受けます。国内においては、少子高齢化の進展や人口減少社会の到来によって市場の縮小が進み、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。新たな需要の開拓を進め、既存事業のシェア拡大と新市場の創出を図りたいと考えています。また、電子・光学関連においては、世界のエレクトロニクス産業の動向の影響を受けるため、今後の同産業の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、2020年年初に顕在化した新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済活動への影響、それらに関わる数多くのリスクが存在するなど、これまでに増して先行き不確実性が高まっています。当社グループでは、2021年3月期の第1四半期、第2四半期はさまざまな事業領域での需要環境悪化による受注減少などが予想され、第3四半期以降については正常な事業活動に向かうことを前提としてお

りますが、感染の影響が長期化した場合、当社グループの事業環境、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 販売価格の変動リスク

当社グループが事業を展開する市場は国内外において厳しい競争状態にあり、十分な利益を確保するに足る販売単価の維持や販売シェアの確保ができない場合があります。競争に対する差別化やきめ細かい顧客サービスによるシェアの維持、コスト削減による利益の確保に努めていきますが、これらが困難になる場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 原材料等の価格の変動リスク

当社グループは製紙用パルプや各種石化製品などを原材料、燃料として多く使用しており、その価格は在庫水準や需給バランスによって変動する市況製品です。原材料等の購入に際しては市況動向を見極めた発注に努めてはいますが、価格の急激な変動によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 海外事業展開に関するリスク

当社グループは世界各地で生産・事業展開を進めており、2020年3月期の海外売上高比率は49.4%となっています。生産・事業展開する各国において、テロ、政変、クーデターなどによる政情不安や治安の悪化、従業員による労働争議、感染症、予期せぬ税制、外為、通関などに関する法律、規制の変更など不測の事象が発生した場合、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また為替変動リスクも高まっており、米ドルのみならず、韓国ウォンや中国元、台湾ドルなどアジアの主要通貨の動向も注視するとともに、為替予約などを行うことでリスクの軽減を図っておりますが、想定以上の為替相場の変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 新製品開発について

当社グループは総合技術力で市場ニーズに対応し、競争力のある高付加価値製品を市場に投入していくことを目標に研究開発を推進しており、研究スタッフの増員や産学共

同研究などへの経営資源投入を強化しています。しかしながら、このような研究開発への経営資源の投入が必ずしも新製品の開発、さらには営業収入の増加に結びつくとは限りません。開発期間が長期にわたったことなどにより、開発を中止せざるを得ないような事象が発生した場合は、製品開発コストを回収できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 知的財産権について

当社グループは独自に蓄積してきたさまざまな製造技術について国内外において必要な知的財産権保護手続きを行っていますが、法的制限だけでは完全な保護は不可能であり、取得した権利を適切に保護できない場合があります。また、当社グループの製品に関して第三者より知的財産権侵害の提訴を受ける場合があります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 重要な訴訟等について

当社グループが国内外で事業活動を行うに当たり、製造物責任(PL) 関連、環境関連、知的所有権関連等に関し、訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 法規制について

当社グループは事業活動を展開する各国において、各種法規制の適用を受けています。これらの規制の遵守に努めていますが、規制の強化または変更がなされた場合には事業活動が制限され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 役員一覧 2020年6月22日現在

### 代表取締役会長

**大内 昭彦** (1945年1月2日生)



1967年3月 当社入社  
1994年4月 当社名古屋支店長  
2000年6月 当社取締役 生産本部龍野工場長  
2004年6月 当社代表取締役社長  
2014年4月 当社代表取締役会長[現任]

#### 取締役会への出席状況

14回 / 14回 (2020年3月期)

### 代表取締役社長 社長執行役員

**服部 真** (1957年10月12日生)



1980年4月 当社入社  
2014年4月 当社執行役員 事業統括本部アドバンスマテリアルズ事業部門長  
2015年6月 当社取締役執行役員 事業統括本部アドバンスマテリアルズ事業部門長  
2017年4月 当社取締役常務執行役員 事業統括本部長  
2020年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員[現任]

#### 取締役会への出席状況

14回 / 14回 (2020年3月期)

### 取締役 専務執行役員

**川村 悟平** (1956年1月12日生)



1979年4月 当社入社  
2011年6月 当社執行役員 琳得科(蘇州)科技有限公司董事長兼總經理(出向)  
2015年6月 当社取締役常務執行役員 琳得科(蘇州)科技有限公司董事長兼總經理(出向)  
2017年4月 当社取締役常務執行役員 生産本部長 兼品質・環境統括本部管掌  
2020年4月 当社取締役専務執行役員 生産本部長 兼品質・環境統括本部管掌[現任]

#### 取締役会への出席状況

14回 / 14回 (2020年3月期)

### 取締役 専務執行役員

**望月 経利** (1958年5月12日生)



1983年1月 当社入社  
2011年6月 当社執行役員 総務・人事本部長兼 総務・法務部長兼人事部長  
2015年6月 当社取締役常務執行役員 総務・人事本部長  
2020年4月 当社取締役専務執行役員 総務・人事本部長[現任]

#### 取締役会への出席状況

14回 / 14回 (2020年3月期)

### 取締役 常務執行役員

**海谷 健司** (1961年11月19日生)



1984年4月 当社入社  
2017年4月 当社執行役員 事業統括本部アドバンスマテリアルズ事業部門長  
2020年4月 当社常務執行役員 事業統括本部長  
2020年6月 当社取締役常務執行役員 事業統括本部長[現任]

#### 取締役会への出席状況

- (新任)

### 取締役(社外)

**掛橋 裕哉** (1968年3月12日生)



1990年4月 大昭和製紙株式会社入社  
2019年10月 日本製紙株式会社 企画本部長代理兼 経営企画部長[現任]  
2020年6月 当社社外取締役[現任]

#### 取締役会への出席状況

- (新任)

### 取締役(社外)

**奥島 晶子** (1958年2月1日生)

独立



1981年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社  
2001年3月 ジェイビートゥピー株式会社 代表取締役社長[現任]  
2020年6月 当社社外取締役[現任]

#### 取締役会への出席状況

- (新任)

### 取締役 / 監査等委員

**岡田 浩志** (1954年8月25日生)



1979年4月 当社入社  
2012年10月 当社監査室長  
2017年6月 当社取締役 / 監査等委員[現任]

#### 取締役会への出席状況

14回 / 14回 (2020年3月期)

#### 監査等委員会への出席状況

13回 / 13回 (2020年3月期)

## 取締役(社外) / 監査等委員

大岡 哲 (1951年4月24日生)

独立



1975年4月 日本開発銀行入行  
 2003年4月 中央大学大学院商学研究科講師[現任]  
 2006年6月 リョービ株式会社社外取締役[現任]  
 2012年6月 当社社外取締役  
 2015年6月 当社社外取締役 / 監査等委員[現任]

## 取締役会への出席状況

14回 / 14回 (2020年3月期)

## 監査等委員会への出席状況

13回 / 13回 (2020年3月期)

## 取締役(社外) / 監査等委員

大澤 加奈子 (1970年12月22日生)

独立



1998年4月 弁護士登録  
 梶谷総合法律事務所入所[現在に至る]  
 2005年10月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得  
 2015年6月 当社社外取締役 / 監査等委員[現任]

## 取締役会への出席状況

14回 / 14回 (2020年3月期)

## 監査等委員会への出席状況

13回 / 13回 (2020年3月期)

## 常務執行役員

## 森川 秀二

事業統括本部副本部長兼産業工材事業部門長

## 西川 淳一

生産本部副本部長兼熊谷工場長

## 若狭 毅彦

生産本部副本部長兼龍野工場長

## 上席執行役員

## 大西 徹

生産本部三島工場長

## 村田 則夫

事業統括本部大阪支店長兼西日本担当

## 植松 茂

広報・IR室長

## 岩崎 豊

事業統括本部加工材事業部門長

## 盛本 純郎

リンテック・アジアパシフィック社代表取締役社長

## 月田 達也

調達本部長兼開発調達部長

## 菅谷 俊巳

事業統括本部副本部長兼洋紙事業部門長兼東京洋紙営業部長

## 吉武 正昭

事業統括本部副本部長兼印刷・情報材事業部門長

## 持田 欣也

事業統括本部副本部長兼アドバンストマテリアルズ事業部門長兼QMS推進室長兼事業企画部長

## 執行役員

## 大嶋 正広

リンテック・USAホールディング社代表取締役社長

## 松尾 博之

生産本部吾妻工場長

## 柴野 洋一

管理本部長兼経理部長

## 西角 尚志

経営企画室長

## 所司 悟

事業統括本部オプティカル材事業部門長

## 峯浦 芳久

研究開発本部長

## 妹尾 秀男

研究開発本部副本部長兼研究所長

## 独立社外取締役メッセージ

2020年6月に開催された株主総会で、新たに奥島晶子氏が当社取締役役に就任しました。これにより当社の独立社外取締役は、昨年の株主総会で選任され再任となった監査等委員の大岡哲氏、大澤加奈子氏と合わせて3人に増員。取締役会に占める独立社外取締役の比率は30%に高まりました。今回この3人に、リンテックのガバナンスについての見解、また独立社外取締役としてどのようにその強化や会社の成長に貢献していきたいかなどを伺いました。

### マーケット分析の知見を生かし、企業価値向上に貢献

私は「業務改革のためのシステム化」を自身のキャリアの核として、データを徹底して活用することをライフワークにしています。約20年前に設立した現在の会社では、これまで数多くの企業のマーケティング活動をお手伝いしてきました。具体的には「いつ、誰が、何を、幾つ、いくらで購入したか」といった消費者の購買動向を示す「ID-POS」<sup>アイディー・ポズ</sup>データを分析し、そこからどんな変化が起きているか仮説を立て、さまざま

なメーカーや小売業者向けにマーケティング戦略のアドバイスを行っています。現在、新型コロナウイルスの感染拡大により、市場環境や消費者のニーズは刻々と変化し続けています。そうした環境の変化をいち早く的確に把握することが求められており、このようなマーケット分析の側面から経営のお手伝いができればと思います。

私は板橋区生まれということもあり、かねてから同区に本社を置くリンテックには注目していました。このたび縁あって社外取締役に就任することになりましたが、就任前にイメージしていたとおり、高い技術力を生かしたものづくりを基盤としている会社だと感じています。これからも世の中のためになる技術を世に先駆けて開発する会社であるために、私のこれまでの経験や知見を生かして、企業価値向上に貢献していきたいと考えています。



取締役(社外)  
おくしま あきこ  
奥島 晶子

1981年に日本アイ・ピー・エム株式会社入社。その後、外資系IT企業などでデータを活用したマーケティングやコンサルティング業務に携わる。2001年にジェイビートゥビー株式会社を設立し、代表取締役社長に就任(現任)。今年6月に当社社外取締役に就任。

## 持続的な成長に向け、これからも「至誠と創造」の精神で

長年の他社における社外役員の経験なども生かしながら、リンテックのガバナンスの向上のため、鋭意、独立社外取締役としての任務に当たっています。近年、当社では監査等委員会設置会社への移行や取締役会の諮問機関であるコーポレートガバナンス委員会の設置など、積極的に取締役会やガバナンス機能についての強化・透明化が図られてきています。特に、今年度は取締役の数が大幅に減員され、経営の意思決定と業務遂行の分離が推進されました。この結果、独立社外取締役の割合も大きく増加し、コーポレートガバナンス・コードで推奨されている独立社外取締役比率「3分の1以上」という基準もおおむね満たされることになりました。こうした当社の一連の改革は、大いに評価されるべきことと思います。

また今後、当社が一層の持続的な成長を遂げるためには、社是である「至誠と創造」、すなわち至誠の心

を持ち、そして創造的な歩みを進めるということが何よりも重要であると考えています。長期ビジョンや中期経営計画でも、これがベースの精神になると思います。当面は厳しい事業環境が続くと予想されますが、長期ビジョンの実行に向けてグループ全社一丸となって取り組んでいってほしいと思います。そして私たちは独立社外取締役の立場に立って、ガバナンスの面から当社の健全な成長に寄与していきたいと思っています。

取締役(社外)  
監査等委員  
おおおか さとし  
**大岡 哲**



1975年に日本開発銀行入行。日本政策投資銀行審議役に就任するなど政策金融に従事。さらに日本大学教授などを務め、多くの大学で教育研究に携わる。2012年に当社社外取締役に就任し、2015年より当社社外取締役(監査等委員)。2018年から当社コーポレートガバナンス委員会の委員長を兼務。

## グローバルガバナンスと環境対応のさらなる強化を

リンテックグループでは事業のグローバル化を推進しており、2020年3月期には海外での売り上げが連結売上高の約半分を占めるようになりました。グローバルに事業を展開するうえで海外子会社のガバナンスは大きな課題の一つですが、当社では監査室の人員を増やして海外子会社のガバナンス面の管理とサポート強化に取り組んでいます。最近ではそうした取り組みの成果も出始め、海外子会社に関する報告内容も充実してきました。今後もさらなる改善を続けてほしいですし、私も長年企業法務に携わってきた立場からアドバイスできればと考えています。

現在、世界は大きく変化しており、以前のように戻らない部分も多くあると思います。当社グループはこの変化に対応し、製品開発を含め、よりスピード感を持って業務執行をしていく必要があります。今回、取締役会をスリム化したことで状況に応じた

対応がより迅速に行えるものと期待しています。また、昨今の環境重視の流れも当然のことながら止まるものではありません。気候変動に伴う自然災害が当社のビジネスに影響する面もありますので、さらに環境負荷の少ない製品を社会に供給していけるよう、長期的な視点で取り組んでほしいと思います。

取締役(社外)  
監査等委員  
おおさわ かなこ  
**大澤 加奈子**



1998年に弁護士登録、梶谷総合法律事務所入所。2005年に米国・ニューヨーク州の弁護士資格を取得し、国内外の企業法務に携わる。2015年に当社社外取締役(監査等委員)に就任し、2018年から当社コーポレートガバナンス委員会の委員を兼務。

## IR活動

当社では、適時適切な情報開示による適正株価の形成を目指し、機関投資家や証券アナリスト、個人投資家の皆様に向けて、さまざまなIR活動を実施しています。

### 機関投資家・証券アナリストとの対話

国内の機関投資家・証券アナリストに対しては、半期ごとの決算説明会の実施に加え、四半期ごとにIRミーティングや取材対応を行っています。海外機関投資家に対しては、電話会議や証券会社主催の国内IRイベントでのミーティングなどを通じて当社への理解促進を図っています。2020年2月以降は新型コロナウイルスの影響により各種イベントが中止となっておりますが、オンラインでの動画配信や電話会議を行うなど、株主・投資家への継続的な情報発信と対話に努めています。

### 2020年3月期 活動内容

個別ミーティングなどで面談した機関投資家・証券アナリスト	延べ約170人
機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会の実施	2回



社長による決算説明をオンラインで配信

### 株主通信誌の発行

当社では株主通信誌「LINTEC WAVE」を年4回発行し、株主の皆様へお届けしています。誌面上で定期的に読者アンケートを実施して、寄せられた声を誌面づくりやIR活動に生かしています。



株主通信誌「LINTEC WAVE」

### IRサイトによる情報提供の充実

当社はフェアディスクロージャの観点から、日本語版および英語版のIRサイトによる情報提供を行っており、日々、情報の更新や内容の充実に努めています。



### 外部からの評価

- モーニングスター(株)  
「Gomez IRサイトランキング2019」  
**金賞**
- 大和インベスター・リレーションズ(株)  
「2019年インターネットIR表彰」  
**優良賞**
- 日興アイ・アール(株)  
「2019年度 全上場企業ホームページ  
充実度ランキング」  
**最優秀サイト**



### 格付情報 (2020年8月現在)

#### 長期債

- 格付投資情報センター(R&I): A
- 日本格付研究所(JCR): A+

#### 短期債

- 格付投資情報センター(R&I): a-1
- 日本格付研究所(JCR): J-1

### インデックスへの採用状況 (2020年8月現在)

- TOPIX Mid 400、TOPIX 500、TOPIX 1000
- 日経株価指数300
- 日経JAPAN1000
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

# Financial Section

- P 68 経営者による説明および分析
- P 70 財務サマリー
- P 72 連結貸借対照表
- P 74 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- P 75 連結株主資本等変動計算書
- P 76 連結キャッシュ・フロー計算書

## 経営者による説明および分析

## 経営成績

2020年3月期の世界経済は、米国では良好な雇用や所得環境を背景に底堅く推移し、欧州では個人消費が緩やかながらも増加しました。中国では米中貿易摩擦の影響により外需・内需ともに減速が続きました。一方、我が国においては、雇用や所得環境の改善が見られたものの、海外経済の減速による輸出の鈍化に加え、大型台風などの自然災害や消費増税によって個人消費が低迷しました。さらに年度末にかけて新型コロナウイルス感染症の拡大により世界経済に厳しさが増しました。

このような経営環境の中、連結売上高は期前半の半導体市場低迷の影響を受けたことなどにより、前期比4.1%減の2,407億円となりました。営業利益については、主要原材料であるパルプ価格の下落はありましたが、販売数量が減少したことなどにより、同14.1%減の154億円となりました。税金等調整前当期純利益は、営業利益の減少に加え、のれんの減損損失として5億円を計上したことなどにより、同24.0%減の139億円となりました。税効果会計適用後の法人税等負担額は44億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同25.6%減の96億円となりました。また、1株当たり当期純利益は前期の179.24円から133.20円に、ROE(自己資本利益率)は前期の6.9%から5.0%に減少しました。

## セグメントの状況

## 印刷材・産業工材関連

印刷・情報材事業部門のラベル用粘着製品については、国内では天候不順の影響を受けて食品・飲料関連の表示ラベルや化粧品などのアイキャッチラベルが低調に推移しました。海外では中国で景気減速の影響を受けましたが、米国では新規顧客への拡販効果もあり、堅調に推移しました。

産業工材事業部門では、ウインドーフィルムは国内外とも

に順調に推移しましたが、二輪を含む自動車用粘着製品がインド市場低迷の影響を受けて低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,224億円(前期比0.4%減)、営業利益は売上構成の悪化や原材料コスト、物流コストの上昇などにより、9億円(同75.3%減)となりました。

## 電子・光学関連

アドバンストマテリアルズ事業部門については、半導体関連粘着テープは第3四半期に入って需要が回復したことなどにより増加しましたが、半導体関連装置は設備投資抑制の影響を受けて大幅な減少となりました。また、積層セラミックコンデンサ関連テープについても、自動車用やスマートフォン用が市場の生産調整の影響を受けて大幅な減少となりました。

オプティカル材事業部門では、光学ディスプレイ関連粘着製品の大型テレビ用は堅調だったものの、スマートフォン用などの中小型向けが需要低迷の影響を受けて低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は819億円(前期比9.3%減)、営業利益は110億円(同1.5%減)となりました。

## 洋紙・加工材関連

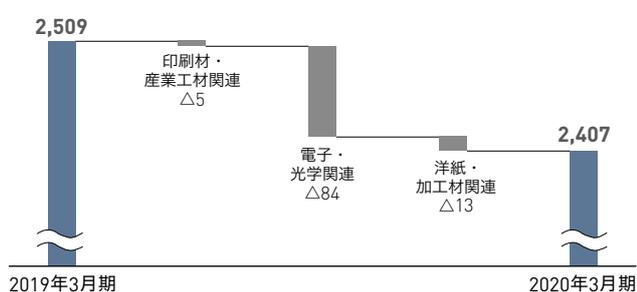
洋紙事業部門については、主力のカラー封筒用紙が堅調に推移したほか、建材用紙やファストフード向けの耐油耐水紙などが順調に推移しました。

加工材事業部門では、電子材料用剥離紙は堅調だったものの、一般粘着製品用剥離紙や光学関連製品用剥離フィルムが低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は364億円(前期比3.5%減)、営業利益はパルプ価格の下落などにより、35億円(同17.9%増)となりました。

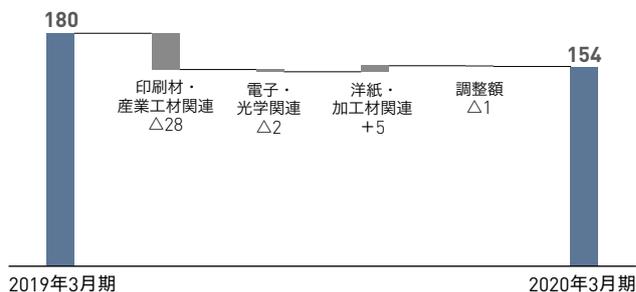
## 売上高

億円



## 営業利益

億円





## Financial Information

### 財務サマリー

リンテック株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した会計年度

	2020	2019	2018	2017
<b>会計年度：</b>				
売上高	¥240,727	¥250,942	¥249,030	¥205,975
営業利益	15,440	17,977	20,095	16,595
売上高営業利益率	6.4%	7.2%	8.1%	8.1%
税金等調整前当期純利益	13,939	18,338	16,666	15,398
親会社株主に帰属する当期純利益	9,620	12,937	11,257	11,450
自己資本当期純利益率(ROE)	5.0%	6.9%	6.2%	6.6%
総資産経常利益率(ROA)	5.1%	6.2%	6.5%	6.1%
<b>1株当たり情報(円)：</b>				
1株当たり当期純利益	¥ 133.20	¥ 179.24	¥ 156.02	¥ 158.69
1株当たり純資産	2,653.80	2,625.54	2,573.69	2,465.43
年間配当金	78.00	78.00	66.00	66.00
減価償却費	¥ 9,491	¥ 8,700	¥ 9,031	¥ 7,466
有形固定資産の取得による支出	△12,443	△10,768	△8,084	△13,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,501	22,858	26,819	24,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,818	△10,299	△7,532	△48,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,284	△8,246	△6,363	5,257
<b>会計年度末：</b>				
流動資産	¥163,660	¥175,597	¥173,593	¥151,449
流動負債	66,119	72,994	77,849	64,401
運転資本	97,541	102,603	95,744	87,048
現金及び現金同等物	52,260	58,303	55,042	41,284
有形固定資産	80,481	75,131	75,336	73,871
長期借入金	2,285	11,622	14,395	17,795
長期借入金／株主資本	1.2%	6.2%	8.0%	10.3%
総資産	278,972	290,320	292,733	274,199
純資産	192,298	190,226	186,420	178,690
自己資本比率	68.7%	65.3%	63.4%	64.9%
発行済株式数(株)	76,600,940	76,576,340	76,564,240	76,564,240
従業員数(人)	4,948	4,888	4,794	4,760
<b>セグメント情報</b>				
売上高				
印刷材・産業工材関連	¥122,436	¥122,935	¥121,691	¥85,661
電子・光学関連	81,929	90,316	88,882	83,205
洋紙・加工材関連	36,361	37,689	38,456	37,108
営業利益				
印刷材・産業工材関連	928	3,761	3,040	1,672
電子・光学関連	10,981	11,150	11,972	9,155
洋紙・加工材関連	3,502	2,970	4,996	5,767

百万円(1株当たり情報、株式数、従業員数を除く)

	2016	2015	2014	2013	2012	2011
	¥210,501	¥207,255	¥203,242	¥190,844	¥200,905	¥212,733
	17,692	16,881	13,766	10,564	13,975	20,889
	8.4%	8.1%	6.8%	5.5%	7.0%	9.8%
	16,799	17,555	12,883	10,836	13,382	19,565
	10,899	11,659	8,501	7,681	8,648	13,622
	6.4%	7.2%	5.8%	5.6%	6.6%	10.9%
	7.4%	7.8%	6.0%	5.2%	6.5%	9.7%
	¥ 151.07	¥ 161.63	¥ 114.22	¥ 102.83	¥ 115.26	¥ 180.21
	2,370.49	2,363.81	2,100.87	1,909.57	1,766.60	1,715.78
	54.00	48.00	42.00	34.00	40.00	40.00
	¥ 8,800	¥ 8,713	¥ 10,055	¥ 10,141	¥ 10,079	¥ 10,178
	△9,810	△6,299	△5,508	△13,823	△8,760	△8,237
	19,928	15,485	16,309	19,619	18,910	23,307
	△9,898	△5,104	△6,952	△13,966	△12,262	△9,926
	△4,044	△3,135	△8,020	△2,877	△5,099	△2,820
	¥163,647	¥163,017	¥149,396	¥138,505	¥137,229	¥132,891
	56,389	57,058	54,820	56,911	62,075	60,465
	107,258	105,958	94,575	81,593	75,153	72,426
	60,323	56,050	44,992	40,739	36,036	35,188
	64,859	61,503	61,456	64,915	62,273	61,888
	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
	240,720	237,444	225,073	216,048	210,203	206,188
	172,101	171,674	152,610	143,569	132,847	130,576
	71.1%	71.8%	67.3%	66.0%	62.8%	62.9%
	76,564,240	76,564,240	76,564,240	76,564,240	76,564,240	76,564,240
	4,246	4,413	4,223	4,270	4,286	4,198
	¥87,638	¥86,764	¥86,271	¥82,761	¥90,093	¥91,898
	85,422	83,207	79,139	72,352	73,874	81,155
	37,440	37,283	37,831	35,730	36,937	39,679
	2,785	2,878	2,290	2,380	5,213	7,990
	10,562	10,071	6,846	3,196	3,942	6,732
	4,303	3,996	4,645	4,980	4,846	6,129

Overview

Strategy

Foundation

Financial Information

## Financial Information

### 連結貸借対照表

リンテック株式会社および連結子会社  
2019年3月31日および2020年3月31日現在

資産の部	2020	2019
百万円		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	¥ 57,190	¥ 62,148
受取手形及び売掛金	62,896	69,479
たな卸資産	40,434	40,717
その他	3,222	3,337
貸倒引当金	△ 82	△ 85
流動資産合計	163,660	175,597
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	79,534	73,023
機械装置及び運搬具	131,351	126,652
土地	11,238	11,356
建設仮勘定	2,708	5,507
その他	14,245	11,853
	239,079	228,394
減価償却累計額	△158,597	△153,263
有形固定資産合計	80,481	75,131
<b>無形固定資産</b>		
のれん	21,350	25,359
その他	2,177	2,758
無形固定資産合計	23,527	28,117
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,805	2,217
繰延税金資産	7,562	6,988
退職給付に係る資産	4	-
その他	2,037	2,364
貸倒引当金	△108	△97
投資その他の資産合計	11,302	11,473
固定資産合計	115,311	114,722
<b>資産合計</b>	¥ 278,972	¥ 290,320

	百万円	
	2020	2019
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	¥ 41,465	¥ 52,873
短期借入金	1,580	2,531
1年内返済予定の長期借入金	9,240	3,038
未払法人税等	2,638	2,429
役員賞与引当金	59	69
その他	11,135	12,052
流動負債合計	66,119	72,994
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,285	11,622
環境対策引当金	111	112
退職給付に係る負債	16,378	14,841
その他	1,779	522
固定負債合計	20,554	27,099
負債合計	86,674	100,094
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金		
発行可能株式総数：300,000,000株(2020年、2019年)		
発行済株式数：76,600,940株(2020年)		
76,576,340株(2019年)	23,249	23,220
資本剰余金	26,870	26,842
利益剰余金	149,471	145,484
自己株式		
4,352,574株(2020年)、4,371,170株(2019年)	△7,610	△7,642
株主資本合計	191,981	187,904
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△36	291
為替換算調整勘定	4,193	5,178
退職給付に係る調整累計額	△4,405	△3,796
その他の包括利益累計額合計	△248	1,672
<b>新株予約権</b>	128	160
<b>非支配株主持分</b>	437	488
純資産合計	192,298	190,226
<b>負債純資産合計</b>	¥278,972	¥290,320

## Financial Information

### 連結損益計算書

リンテック株式会社および連結子会社  
2019年3月31日および2020年3月31日に終了した会計年度

百万円

	2020	2019
売上高	¥240,727	¥250,942
売上原価	182,287	189,664
売上総利益	58,440	61,278
販売費及び一般管理費	42,999	43,300
営業利益	15,440	17,977
営業外収益		
受取利息	300	272
受取配当金	52	257
受取賃貸料	19	17
固定資産売却益	14	6
受取保険金	22	68
為替差益	—	293
その他	292	348
営業外収益合計	701	1,265
営業外費用		
支払利息	178	196
固定資産除却損	937	883
支払補償費	144	55
為替差損	200	—
その他	195	114
営業外費用合計	1,656	1,249
経常利益	14,484	17,993
特別利益		
固定資産売却益	—	345
特別利益合計	—	345
特別損失		
減損損失	545	—
特別損失合計	545	—
税金等調整前当期純利益	13,939	18,338
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	4,528	5,445
法人税等調整額	△162	△29
法人税等合計	4,366	5,416
当期純利益	9,573	12,921
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△47	△15
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 9,620	¥ 12,937

### 連結包括利益計算書

リンテック株式会社および連結子会社  
2019年3月31日および2020年3月31日に終了した会計年度

百万円

	2020	2019
当期純利益	¥ 9,573	¥ 12,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△327	△366
為替換算調整勘定	△986	△2,963
退職給付に係る調整額	△609	△636
その他の包括利益合計	△1,923	△3,967
包括利益	¥ 7,649	¥ 8,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,699	8,970
非支配株主に係る包括利益	△50	△15

# 連結株主資本等変動計算書

リンテック株式会社および連結子会社  
2019年3月31日および2020年3月31日に終了した会計年度

	千											百万円		
	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計	
	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権			
<b>2018年4月1日</b>	76,564	¥23,201	¥26,829	¥137,743	¥△7,711	¥180,062	¥ 657	¥ 8,139	¥△3,157	¥ 5,639	¥ 214	¥ 503	¥186,420	
当期変動額														
新株の発行	12	19	19			38							38	
剰余金の配当				△5,196		△5,196							△5,196	
親会社株主に帰属する 当期純利益				12,937		12,937							12,937	
自己株式の取得					△1	△1							△1	
自己株式の処分				△5	69	64							64	
連結範囲の変動						—							—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△366	△2,961	△639	△3,967	△54	△15	△4,037	
当期変動額合計	12	19	13	7,741	68	7,842	△366	△2,961	△639	△3,967	△54	△15	3,805	
<b>2019年3月31日</b>	76,576	¥23,220	¥26,842	¥145,484	¥△7,642	¥187,904	¥ 291	¥ 5,178	¥△3,796	¥ 1,672	¥ 160	¥ 488	¥190,226	
当期変動額														
新株の発行	24	28	28			57							57	
剰余金の配当				△5,633		△5,633							△5,633	
親会社株主に帰属する 当期純利益				9,620		9,620							9,620	
自己株式の取得					△1	△1							△1	
自己株式の処分				△0	33	32							32	
連結範囲の変動				△0		△0							△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△327	△985	△608	△1,921	△32	△50	△2,004	
当期変動額合計	24	28	28	3,987	32	4,076	△327	△985	△608	△1,921	△32	△50	2,071	
<b>2020年3月31日</b>	76,600	¥23,249	¥26,870	¥149,471	¥△7,610	¥191,981	¥ △36	¥ 4,193	¥△4,405	¥ △248	¥ 128	¥ 437	¥192,298	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

リンテック株式会社および連結子会社  
2019年3月31日および2020年3月31日に終了した会計年度

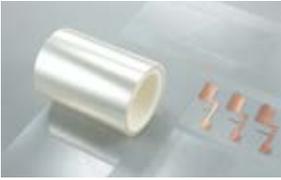
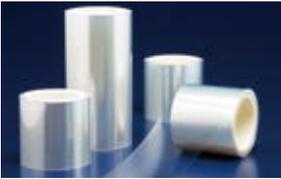
百万円

	2020	2019
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	¥ 13,939	¥ 18,338
減価償却費	9,491	8,700
のれん償却額	3,264	3,295
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	114	821
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△22
受取利息及び受取配当金	△352	△530
支払利息	178	196
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△38
有形固定資産売却損益(△は益)	△13	△352
有形固定資産除却損	229	257
売上債権の増減額(△は増加)	6,385	2,410
たな卸資産の増減額(△は増加)	224	△2,720
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,325	△1,015
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△1
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1	△19
減損損失	545	—
その他	7	△1,027
小計	22,691	28,293
利息及び配当金の受取額	371	530
利息の支払額	△196	△202
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,364	△5,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,501	22,858
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,139	△7,269
定期預金の払戻による収入	8,913	6,000
有形固定資産の取得による支出	△12,443	△10,768
有形固定資産の売却による収入	86	944
無形固定資産の取得による支出	△158	△151
投資有価証券の取得による支出	△66	△4
投資有価証券の売却による収入	10	3
子会社の清算による収入	—	195
貸付けによる支出	△3	△21
貸付金の回収による収入	20	12
その他	△37	759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,818	△10,299
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△920	212
長期借入金の返済による支出	△3,021	△3,039
配当金の支払額	△5,632	△5,196
自己株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△708	△221
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,284	△8,246
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△441	△1,051
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	△6,043	3,260
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	58,303	55,042
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	0	—
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	¥ 52,260	¥ 58,303

## 会社沿革

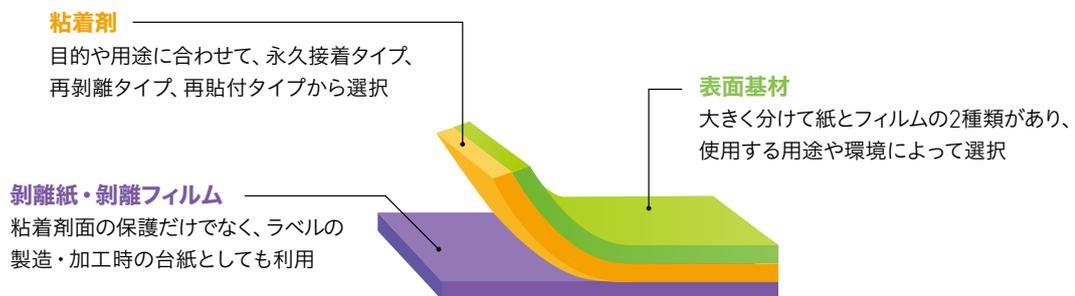
1927年	4月	塩飽啓祐が東京・巣鴨に不二商會を創立 包装用ガムテープの製造・販売を開始	2002年	6月	琳得科(蘇州)科技有限公司を設立
1931年	8月	不二商會を改組し、不二合名会社を設立 (東京・板橋に移転)		8月	リンテック・スペシャリティィー・フィルムズ (韓国)社を設立
1934年	10月	不二合名会社を改組し、不二紙工株式会社 を設立	2003年	6月	リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ (フィリピン)社を設立
1960年	3月	ラベル用粘着紙の製造・販売を開始 後に粘着フィルムの製造・販売にも着手		8月	リンテック・スペシャリティィー・フィルムズ (台湾)社を設立
1972年	3月	ラベリングマシンの製造・販売を開始		10月	リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ (ヨーロッパ)社を設立
1984年	10月	FSK株式会社に商号変更	2004年	2月	リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ (上海)社を設立
1986年	7月	東京証券取引所市場第2部上場  UV硬化型ダイシングテープを開発し、 半導体関連事業に本格参入		8月	リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ (マレーシア)社を設立
1987年	9月	米国のマディコ社を子会社化		9月	リンテック・コリア社を設立
1989年	3月	東京証券取引所市場第1部銘柄に指定	2009年	6月	リンテック・ベトナム社を設立
1990年	4月	四国製紙株式会社および創研化工株式会社 と合併し、リンテック株式会社に商号変更  粘着紙・粘着フィルムおよび関連機器分野 から特殊紙、剥離紙・剥離フィルムにまで業 容を拡大	2010年	8月	龍野工場の再構築工事が完了
1991年		液晶関連事業に本格参入	2011年	6月	リンテック・タイランド社を設立
1994年	5月	リンテック・インドネシア社を設立	2012年	11月	リンテック・インドシア社を設立
1995年	1月	モダン・プラスチック工業株式会社を 子会社化(1996年4月に合併)	2013年	12月	ナノサイエンス&テクノロジーセンターを開設
	4月	リンテック・シンガポール社を設立	2015年	1月	リンテック・アジアパシフィック社を設立
	4月	リンテック・ヨーロッパ社を設立		5月	研究所に先端技術棟を新設
	12月	研究所の新棟を建設	2016年	10月	米国のVDI社を子会社化
1999年	3月	リンテック・インダストリーズ(サラワク)社 を設立		11月	英国のリンテック・グラフィック・フィルムズ 社*を子会社化  *現リンテック・ヨーロッパ(UK)社
2000年	4月	リンテック・インダストリーズ(マレーシア)社 を設立		12月	米国のマックタック・アメリカ社を子会社化
	7月	リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ (台湾)社を設立			
2001年	12月	リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ (韓国)社を設立			

## 製品用語集

<p><b>ウインドーフィルム</b></p>	<p>建物や自動車などの窓ガラスに貼られる粘着フィルム。室内や車内の空調効率の向上、紫外線の遮蔽、ガラス破損時の破片の飛散低減といったさまざまな効果を発揮する。</p>	
<p><b>屋外看板・広告用フィルム</b></p>	<p>屋外に設置される看板、電車やバスの車体広告・装飾などに使われる粘着フィルム。</p>	
<p><b>光学ディスプレイ関連粘着製品</b></p>	<p>液晶・有機ELディスプレイの構成部材として必要な光学機能性フィルムを貼り合わせるために、精密粘着塗工を施した製品。</p>	
<p><b>工業用粘着テープ</b></p>	<p>スマートフォンに代表されるモバイル機器などの精密部品の接着・固定用両面テープ、液晶用部材の抜き加工・搬送用微粘着テープといった工業用途に使われる粘着製品。</p>	
<p><b>合成皮革用工程紙</b></p>	<p>合成皮革の製造工程で、革の表面に柄や光沢をつけるための型紙として使用される剥離紙。</p>	
<p><b>自動車用粘着製品</b></p>	<p>ドアサッシの塗装の代わりに貼られるフィルムや新車のアルミホイールを保護するためのフィルム、オートバイの装飾用フィルムなどがある。</p>	
<p><b>積層セラミックコンデンサ関連テープ</b></p>	<p>コンデンサ内部を構成する数百層もの極薄のセラミック層を形成する際に使用される剥離フィルム。</p>	
<p><b>炭素繊維複合材料用工程紙</b></p>	<p>髪の毛のように細い炭素繊維を樹脂でシート状に固めた複合材料をつくる際に、台紙としての役割を果たす剥離紙。</p>	
<p><b>特殊紙</b></p>	<p>さまざまな色合いや風合い、機能などを付与した特殊な用途に用いられる紙。カラー封筒用紙や色画用紙をはじめ、クリーニングタグとして使用される水にぬれても破れにくい紙や、食品包装に使用される水や油が染み出しにくい紙などがある。</p>	

<p><b>内装用化粧フィルム</b></p>	<p>室内の壁などに貼ることで、多彩な空間演出を実現する装飾フィルム。さまざまな質感や色合いの素材があるほか、デジタル出力によるオリジナルデザインの装飾も可能。</p>	
<p><b>半導体関連装置</b></p>	<p>半導体製造の後工程で使用される装置。半導体関連粘着テープを貼付・剥離したり、テープの粘着力をコントロールするために紫外線を照射したりする装置などがある。</p>	
<p><b>半導体関連粘着テープ</b></p>	<p>半導体製造の後工程で使用される特殊粘着テープ。半導体ウェハを薄く削る際の回路面の保護や、ウェハを切断して個片化する際の固定などに用いられる。</p>	
<p><b>ラベリングマシン</b></p>	<p>ラベルを対象物に自動で貼り付ける装置。物流用の宛名やバーコードなどを印字するプリンタを搭載した機種もある。</p>	
<p><b>ラベル用粘着製品</b></p>	<p>絵柄や文字などを印刷したり、バーコードなどの可変情報を印字したりする前の無地の粘着紙・粘着フィルム。幅広い用途に用いられる紙ベースと、耐久性や耐水性、意匠性などに優れるフィルムベースがある。</p>	

### ラベル用粘着製品の基本構成



## Other Information

# 会社情報／株式情報

2020年3月31日現在

### 本社

〒173-0001 東京都板橋区本町23-23  
TEL.(03)5248-7711  
FAX.(03)5248-7760  
URL:www.lintec.co.jp

### 設立

1934年10月15日

### 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

### 資本金

232億49百万円  
発行可能株式総数:300,000,000株  
発行済株式の総数:76,600,940株

### 上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部  
証券コード:7966

### 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社  
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

### 従業員数

連結:4,948人  
単体:2,584人

### 大株主

日本製紙株式会社	30.08%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6.07%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.61%
全国共済農業協同組合連合会	3.63%
庄司 たみ江	2.48%

### 主要関連会社 \*連結対象子会社

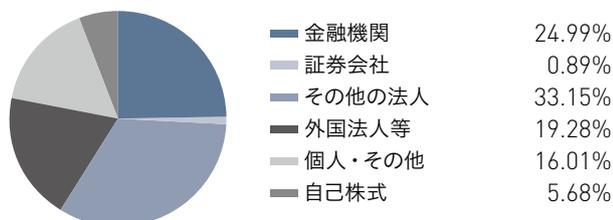
#### 国内

リンテックコマース株式会社\*  
リンテックサインシステム株式会社\*  
湘南リンテック加工株式会社\*  
リンテックサービス株式会社  
リンテックカスタマーサービス株式会社  
プリンテック株式会社  
東京リンテック加工株式会社

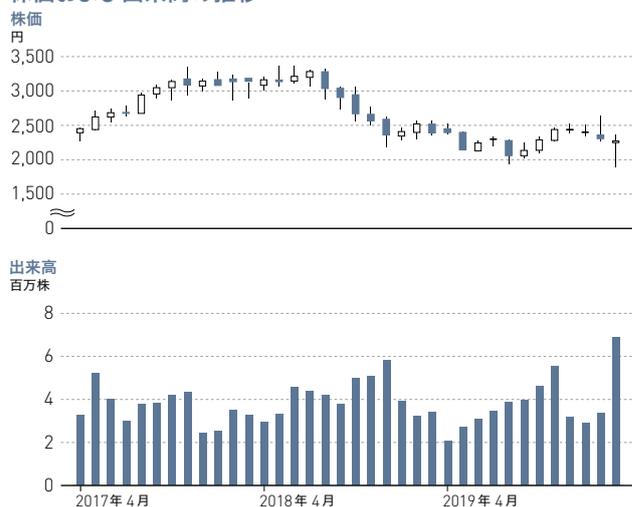
#### 海外

リンテック・USAホールディング社\*  
リンテック・オブ・アメリカ社\*  
マックタック・アメリカ社\*  
マディコ社\*  
VDI社\*  
リンテック・ヨーロッパ社\*  
リンテック・ヨーロッパ(UK)社\*  
リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(ヨーロッパ)社\*  
琳得科(蘇州)科技有限公司\*  
普林特科(天津)標簽有限公司\*  
リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(上海)社\*  
リンテック・スペシャリティイー・フィルムズ(台湾)社\*  
リンテック・ハイテック台湾社\*  
リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(台湾)社\*  
リンテック・コリア社\*  
リンテック・スペシャリティイー・フィルムズ(韓国)社\*  
リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(韓国)社\*  
リンテック・アジアパシフィック社\*  
リンテック・シンガポール社\*  
リンテック・インドネシア社\*  
リンテック・ジャカルタ社\*  
リンテック・タイランド社\*  
リンテック・インダストリーズ(マレーシア)社\*  
リンテック・インダストリーズ(サラワク)社\*  
リンテック・クアラランプール社\*  
リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(マレーシア)社\*  
リンテック・ベトナム社\*  
リンテック・ハノイ・ベトナム社\*  
リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(フィリピン)社\*  
リンテック・フィリピン(ペザ)社\*  
リンテック・インドア社\*

### 所有者別分布比率



### 株価および出来高の推移







## リンテック株式会社

リンテック株式会社  
〒173-0001  
東京都板橋区本町23-23  
[www.lintec.co.jp](http://www.lintec.co.jp)